

令和6年度土地鑑定委員会(第2回)議事要旨

1. 開催日時

令和6年6月10日(月) 13:30～15:30

2. 場所

三田共用会議所第3特別会議室(東京都港区三田2丁目1-8)

3. 出席者

・土地鑑定委員会(敬称略)

(委員長) 横山 美夏

(委員) 浅見 裕子、川添 義弘、河端 瑞貴、坂本 圭、杉浦 綾子、永山 篤史

・土地鑑定委員会事務局

川野豊不動産・建設経済局次長、小玉典彦地価調査課長、中西貴子鑑定評価指導室長、

黒田良一地価公示室長、佐藤潤一地価調査課課長補佐 他

4. 議題

【審議事項】

(1) 令和6年不動産鑑定士試験短答式試験合格者の決定について

(2) 令和6年不動産鑑定士試験論文式試験問題の決定について

(3) 令和7年不動産鑑定士試験短答式試験委員の推薦等について

(4) 標準地の選定要領について

(5) 令和7年地価公示標準地の設定方針について

(6) 令和7年地価公示鑑定評価員等の委嘱について

【報告事項】

(1) 不動産取引のアンケート調査に係る依頼文へのQRコード記載について

5. 議事等

【審議事項】

(1) 令和6年不動産鑑定士試験短答式試験合格者の決定について

・令和6年不動産鑑定士試験短答式試験の合格者及び記者発表日を審議の結果、決定した。

(2) 令和6年不動産鑑定士試験論文式試験問題の決定について

・令和6年不動産鑑定士試験論文式試験問題について、審議の結果、決定した。

(3) 令和7年不動産鑑定士試験短答式試験委員の推薦等について

・令和6年不動産鑑定士試験短答式試験委員について、審議の結果、国土交通大臣へ推薦することを決定した。

(4) 標準地の選定要領について

・標準地の選定要領の改正について、審議の結果、決定した。

(5) 令和7年地価公示標準地の設定方針について

・令和7年地価公示標準地設定方針について、審議の結果、資料1のとおり決定した。

(6) 令和7年地価公示鑑定評価員等の委嘱について

・令和7年地価公示鑑定評価員等の委嘱等について、審議の結果、資料2のとおり決定した。

【報告事項】

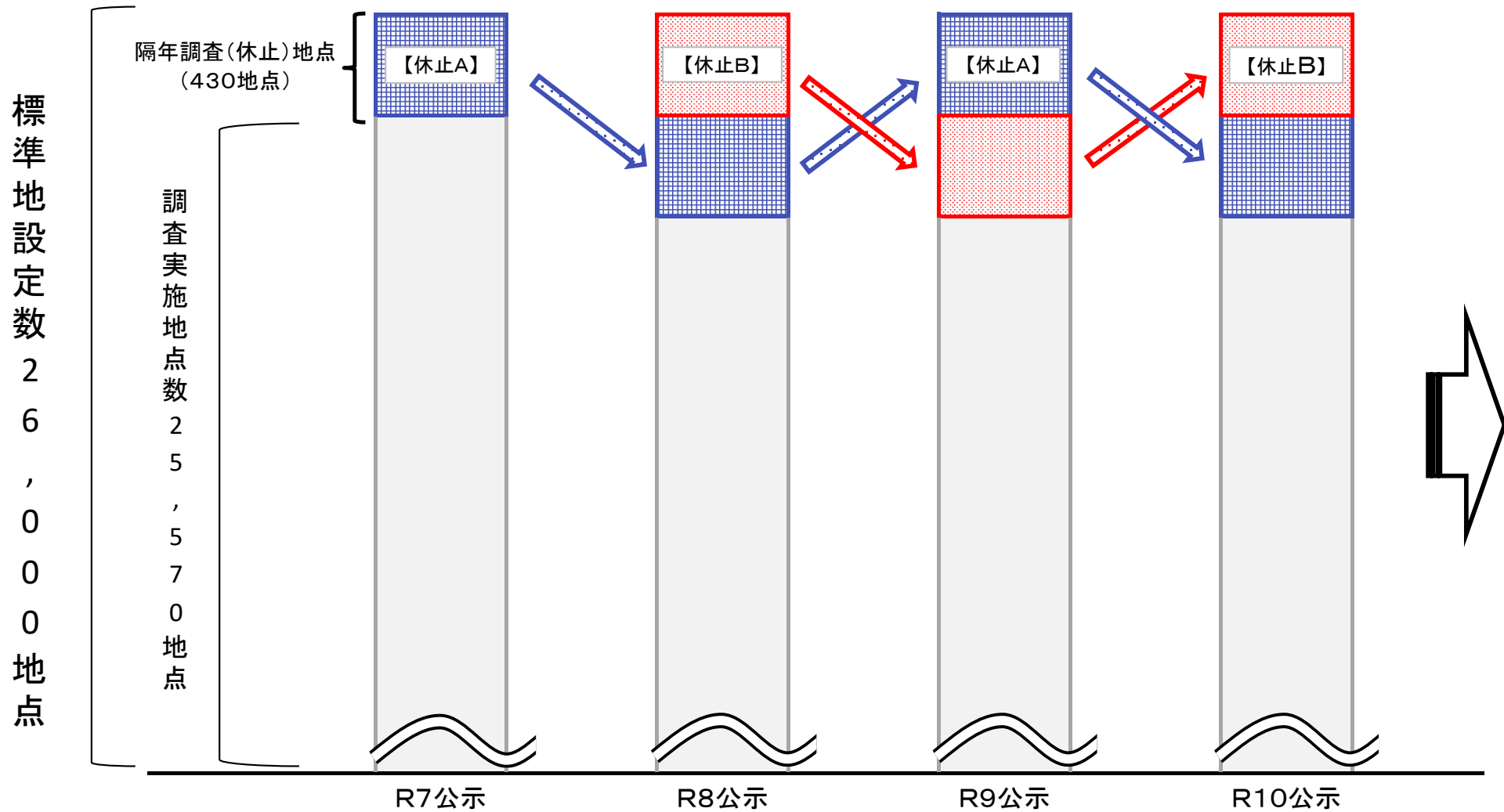
(1) 不動産取引のアンケート調査に係る依頼文へのQRコード記載について

・不動産取引のアンケート調査に係る依頼文へのQRコード記載について、事務局から報告(資料3)を行った。

以上

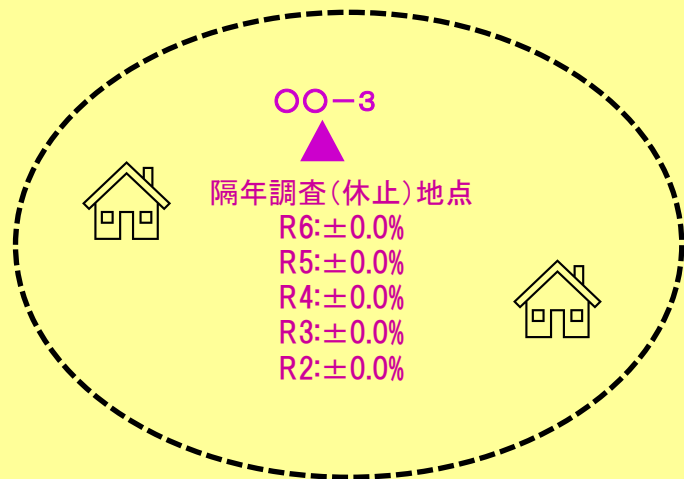
- 令和7年地価公示においては、地価公示の機能を適切に発揮するため、全国26,000地点の標準地を維持しつつ、調査の一部の合理化を図る観点から、地価動向が安定している地域や今後の地価動向に大きな影響を及ぼし得る要因が想定されていない地域内にある標準地など、毎年調査を行わなくとも、他の標準地で代替が可能な標準地（430地点）について、隔年で調査を実施する。
- 令和7年地価公示の標準地設定数は、26,000地点とし、そのうち430地点を休止（調査実施地点数は25,570地点）とする。

隔年調査(休止)地点の設定イメージ(R7公示～)



【隔年調査(休止)地点イメージ】

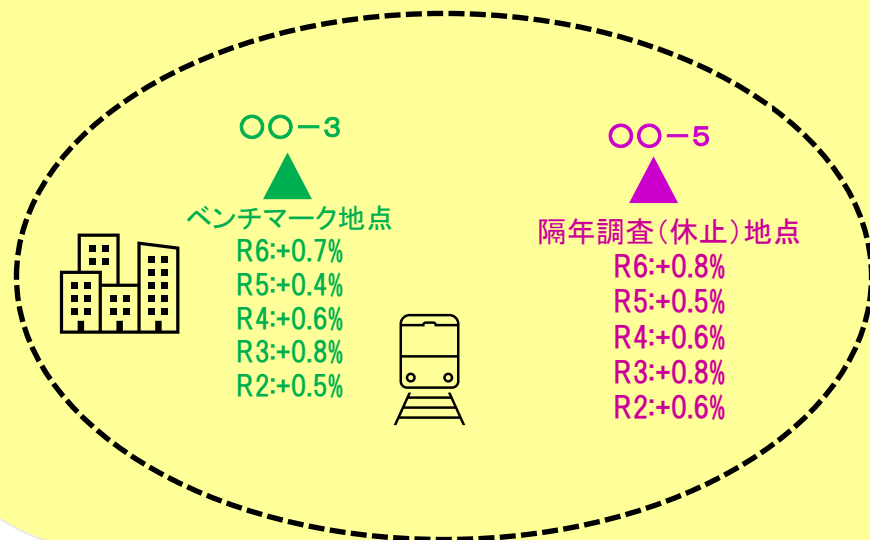
①地価動向が安定している地域内にある標準地



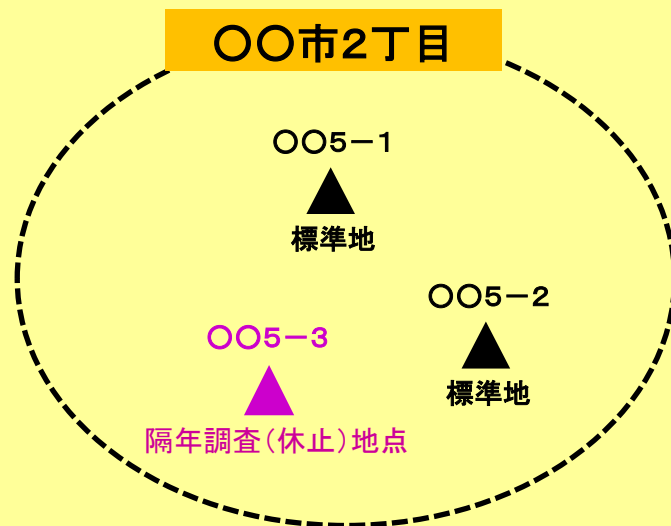
②今後の地価動向に大きな影響を及ぼし得る要因が想定されていない地域内にある標準地



③地域要因等が類似する他の地点(ベンチマーク地点)が類似の地価の動向を示している地域内にある標準地



④同じ丁目に同一用途で、2地点以上設定されている標準地



新旧対照表

新（令和7年地価公示標準地設定方針（案））	旧（令和6年地価公示標準地設定方針）	備考
<p>1. 基本方針</p> <p>令和7年地価公示の標準地設定数は、26,000地点（別紙1）とし、そのうち430地点（別紙2）を休止（調査実施地点数は25,570地点）とする。</p> <p>標準地は、継続の重要性を考慮し、令和6年地価公示の標準地を基本とし、設定する。</p> <p>2. 標準地の設定の方針</p> <p>標準地は、標準地の選定要領（昭和57年6月16日土地鑑定委員会決定）に基づき点検を行い、土地利用の状況、地域の開発状況・熟成度、利便性・繁華性の変化、土地取引の動向、市区町村全体のバランス及び市場で中心となる画地規模等を勘案し、必要がある場合は、以下に定める区分に従い、選定替を行う。</p> <p>（1）市街化区域及び市街化調整区域</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 標準地は、住宅地、宅地見込地（市街化区域のみ）、商業地、工業地及び現況林地（市街化調整区域のみ）について設定する。 ○ 標準地は、原則として、土地の用途が同質であり、又は類似している近接した地域を概ね5程度まとめた標準地設定区域ごとに設定する。 ○ 近年の市街地の状況変化を踏まえ、土地の利便性や収益性に応じた地価の個別化傾向をより適切に把握できるよう、標準地の配置を検証し、必要に応じて見直しを行うものとする。また、大規模な共同住宅の立地が進む住宅地、再開発地・観光地等において訪問客の増加による特徴的な繁華性の向上等が見られる商業地の 	<p>1. 基本方針</p> <p>令和6年地価公示の標準地設定数は、26,000地点（令和5年地価公示と同数）とする。</p> <p>標準地は、継続の重要性を考慮し、令和5年地価公示の標準地を基本とし、設定する。</p> <p>2. 標準地の設定の方針</p> <p>標準地は、標準地の選定要領（昭和57年6月16日土地鑑定委員会決定）に基づき点検を行い、土地利用の状況、地域の開発状況・熟成度、利便性・繁華性の変化、土地取引の動向、市区町村全体のバランス及び市場で中心となる画地規模等を勘案し、必要がある場合は、以下に定める区分に従い、選定替を行う。</p> <p>（1）市街化区域及び市街化調整区域</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 標準地は、住宅地、宅地見込地（市街化区域のみ）、商業地、工業地及び現況林地（市街化調整区域のみ）について設定する。 ○ 標準地は、原則として、土地の用途が同質であり、又は類似している近接した地域を概ね5程度まとめた標準地設定区域ごとに設定する。 ○ 近年の市街地の状況変化を踏まえ、土地の利便性や収益性に応じた地価の個別化傾向をより適切に把握できるよう、標準地の配置を検証し、必要に応じて見直しを行うものとする。また、大規模な共同住宅の立地が進む住宅地、再開発地・観光地等において訪問客の増加による特徴的な繁華性の向上等が見られる商業地の 	<p>※実施年を修正</p> <p>※調査実施地点数等を追加</p>

新旧対照表

新（令和7年地価公示標準地設定方針（案））	旧（令和6年地価公示標準地設定方針）	備考
<p>ほか、宅地見込地、工業地及び現況林地については、地域の実情に応じて、標準地を設定できるものとする。</p> <p>○ 都市計画で定められた用途地域の区分とは異なる用途での土地利用が行われており、又は行われつつある一定のまとまりのある地域（例えば、近年、都心回帰に伴い、商業系や工業系の用途地域においても共同住宅の立地が進んでいる地域等）においては、地域の実情等を詳細に分析し、その必要性が高いと認められる場合に、用途地域の区分とは異なる用途の標準地を設定できるものとする。</p> <p>（2）その他の都市計画区域</p> <p>① 非線引区域（②に定める区域を除く。）</p> <p>標準地は、用途地域の指定状況、都市計画区域の面積、人口の動態、土地取引の動向及び繁華性の変化等地域の実情に応じて、土地の用途が同質と認められる地域を選択し、住宅地及び商業地について設定する。工業地については、特に必要性が認められる場合は、当該市区町村の地価水準を代表し得る地域を選択し、設定できるものとする。</p> <p>② 線引廃止区域で引き続き用途地域の指定がなされている区域上記（1）の取扱いに準じ、標準地を設定する。</p> <p>（3）都市計画区域外の地域</p> <p>標準地は、準都市計画区域の指定状況、都市的土地利用の進展の程度、人口の動態、土地取引の動向及び今後の開発計画等地域の実情に応じて、土地取引が相当程度見込まれる特定の区域において、</p>	<p>ほか、宅地見込地、工業地及び現況林地については、地域の実情に応じて、標準地を設定できるものとする。</p> <p>○ 都市計画で定められた用途地域の区分とは異なる用途での土地利用が行われており、又は行われつつある一定のまとまりのある地域（例えば、近年、都心回帰に伴い、商業系や工業系の用途地域においても共同住宅の立地が進んでいる地域等）においては、地域の実情等を詳細に分析し、その必要性が高いと認められる場合に、用途地域の区分とは異なる用途の標準地を設定できるものとする。</p> <p>（2）その他の都市計画区域</p> <p>① 非線引区域（②に定める区域を除く。）</p> <p>標準地は、用途地域の指定状況、都市計画区域の面積、人口の動態、土地取引の動向及び繁華性の変化等地域の実情に応じて、土地の用途が同質と認められる地域を選択し、住宅地及び商業地について設定する。工業地については、特に必要性が認められる場合は、当該市区町村の地価水準を代表し得る地域を選択し、設定できるものとする。</p> <p>② 線引廃止区域で引き続き用途地域の指定がなされている区域上記（1）の取扱いに準じ、標準地を設定する。</p> <p>（3）都市計画区域外の地域</p> <p>標準地は、準都市計画区域の指定状況、都市的土地利用の進展の程度、人口の動態、土地取引の動向及び今後の開発計画等地域の実情に応じて、土地取引が相当程度見込まれる特定の区域において、</p>	

新旧対照表

新（令和7年地価公示標準地設定方針（案））	旧（令和6年地価公示標準地設定方針）	備考
<p>土地の用途が同質と認められる地域を選択し、住宅地及び商業地について設定する。工業地については、当該区域において、特に必要性が認められる場合は、設定できるものとする。</p> <p>(削除)</p> <p><u>3. 隔年調査の実施</u></p> <p>(1) 隔年調査の実施地点</p> <p>隔年で調査を行う地点は、以下の標準地とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地価動向が安定している地域内にある標準地（地価の横ばい状態が<u>複数年継続しているもの、緩やかな上昇又は下落傾向が複数年継続しているもの</u>）。 ○ 今後の地価動向に大きな影響を及ぼし得る要因が想定されていない地域内にある標準地（交通インフラの整備や再開発が想定されていない地域にあるもの）。 ○ 地域要因等が類似する他の地点（以下「ベンチマーク地点」という。）が類似の地価の動向を示している地域内にある標準地（対前年変動率の地点間の差が小さい状況が継続しているものに限る）。 ○ <u>同じ丁目に同一用途で、2地点以上設定されている標準地。</u> 	<p>土地の用途が同質と認められる地域を選択し、住宅地及び商業地について設定する。工業地については、当該区域において、特に必要性が認められる場合は、設定できるものとする。</p> <p>3. <u>新しい調査方法の試行</u></p> <p><u>令和5年地価公示に引き続き、別紙1のとおり、新しい調査方法を試行する。</u></p> <div style="border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 10px auto; padding: 2px 10px;">別紙1抜粋</div> <p><u>2. 隔年調査の実施</u></p> <p>(1) 隔年調査の実施地点</p> <p>隔年で調査を行う地点は、以下の標準地とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地価動向が安定している地域内にある標準地（地価の横ばい状態が継続しているもの）。 ○ 今後の地価動向に大きな影響を及ぼし得る要因が想定されていない地域内にある標準地（交通インフラの整備や再開発が想定されていない地域にあるもの） ○ 地域要因等が類似する他の地点（以下「ベンチマーク地点」という。）が類似の地価の動向を示している地域内にある標準地（対前年変動率の地点間の差が小さい状況が継続しているものに限る）。 	<p>※新設の「3. 隔年調査の実施」は、令和6年地価公示標準地設定方針の別紙1を基に作成。</p>

新旧対照表

新（令和7年地価公示標準地設定方針（案））	旧（令和6年地価公示標準地設定方針）	備考
<p>(2) 隔年で調査を行う標準地に係る留意点</p> <p>○ 隔年調査（休止）地点には、代表標準地、都道府県地価調査との共通地点、<u>地点数が3地点以下の市町村にある地点</u>など、地価を把握する上で特に重要な標準地を含まない。</p> <p>○ 隔年調査（休止）地点に関し、調査を行わない年における地価動向の推定及び事後の検証に活用するため、隔年調査の対象とする地点において、ベンチマーク地点を<u>1地点以上</u>選定する。</p> <p>○ 隔年調査（休止）地点には、地価に関する経年データを蓄積する観点から、長期に継続調査している標準地を原則として含まない。</p> <p>○ 隔年調査（休止）地点において、隔年の間に地価の変動がみられ、当該地域における毎年の地価動向を把握する必要があると認められる場合においては、当該対象地点を休止しないものとすることができる。</p> <p>○ 地価の変動がベンチマーク地点にも同様にみられる場合であっても、当該対象地点とベンチマーク地点との間で、地価の変動要因に差異がないかを検証する。</p>	<p>(2) 隔年で調査を行う標準地に係る留意点</p> <p>○ <u>地価動向が安定している地域内の複数の標準地のうち、原則として1地点を隔年調査の試行対象とする。</u></p> <p>○ 隔年調査の対象とする地点には、代表標準地、都道府県地価調査との共通地点、<u>三大都市圏及び地方圏（人口10万人以上の市）の市区における最高価格地又は最低価格地</u>など、地価を把握する上で特に重要な標準地を含まない。</p> <p>○ 隔年調査の対象とする地点に関し、調査を行わない年における地価動向の推定及び事後の検証に活用するため、隔年調査の対象とする地点において、ベンチマーク地点を原則として<u>複数</u>選定する。</p> <p>○ 隔年調査の対象とする地点には、地価に関する経年データを蓄積する観点から、長期に継続調査している標準地を原則として含まない。</p> <p>○ 隔年調査の試行対象地点において、隔年の間に地価の変動がみられ、当該地域における毎年の地価動向を把握する必要があると認められる場合においては、当該試行対象地点を休止しないものとすることができる。</p> <p>○ 地価の変動がベンチマーク地点にも同様にみられる場合であっても、当該試行対象地点とベンチマーク地点との間で、地価の変動要因に差異がないかを検証し、<u>隔年調査の継続の適否について慎重に検討を行うものとする。</u></p>	

新旧対照表

新（令和7年地価公示標準地設定方針（案））	旧（令和6年地価公示標準地設定方針）	備考
<p>4. 令和7年地価公示標準地設定計画</p> <p>令和7年地価公示の標準地設定計画（別紙1）について、今後の標準地の点検結果を踏まえ、選定替の必要が生じる場合には、所要の変更を行う。</p> <p>（削除）</p>	<p>4. 令和6年地価公示標準地設定計画</p> <p>令和6年地価公示の標準地設定計画（別紙2）について、今後の標準地の点検結果を踏まえ、選定替の必要が生じる場合には、所要の変更を行う。</p> <p style="text-align: right;">別紙1</p> <p style="text-align: center;"><u>地価公示における新しい調査方法の試行について</u></p> <p>1. 目的</p> <p><u>地価の個別化・多極化傾向に対応して地価公示の機能の強化を図るため、地価動向が安定している地域その他の2.（1）に掲げる地域内における一部の標準地について、隔年で調査を行うとともに、地価の個別化・多極化が見られる地域での標準地を確保する調査方法の見直しを試行する。</u></p> <p>2. 隔年調査の実施</p> <p>（1）隔年調査の実施地点</p> <p><u>隔年で調査を行う地点は、以下の標準地とする。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>地価動向が安定している地域内にある標準地（地価の横ばい状態が継続しているもの）。</u> ○ <u>今後の地価動向に大きな影響を及ぼし得る要因が想定されていない地域内にある標準地（交通インフラの整備や再開発等が想定されていない地域にあるもの）。</u> ○ <u>地域要因等が類似する他の地点（以下「ベンチマーク地点」という。）が類似の地価の動向を示している地域内にある標準地</u> 	

新旧対照表

新（令和7年地価公示標準地設定方針（案））	旧（令和6年地価公示標準地設定方針）	備考
	<p><u>（対前年変動率の地点間の差が小さい状況が継続しているものに限る）。</u></p> <p>（2）隔年で調査を行う標準地に係る留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>地価動向が安定している地域内の複数の標準地のうち、原則として1地点を隔年調査の試行対象とする。</u> ○ <u>隔年調査の対象とする地点には、代表標準地、都道府県地価調査との共通地点、三大都市圏及び地方圏（人口10万人以上の市）の市区における最高価格地又は最低価格地など、地価を把握する上で特に重要な標準地を含まない。</u> ○ <u>隔年調査の対象とする地点には、地価に関する経年データを蓄積する観点から、長期に継続調査している標準地を原則として含まない。</u> ○ <u>隔年調査の対象とする地点に関し、調査を行わない年における地価動向の推定及び事後の検証に活用するため、隔年調査の対象とする地点において、ベンチマーク地点を原則として複数選定する。</u> ○ <u>隔年調査の試行対象地点において、隔年の間に地価の変動がみられ、当該地域における毎年の地価動向を把握する必要があると認められる場合においては、当該試行対象地点を休止しないものとする。地価の変動がベンチマーク地点にも同様にみられる場合であっても、当該試行対象地点とベンチマーク地点との間で、地価の変動要因に差異がないかを検証し、隔年調査の継続の適否について慎重に検討を行うものとする。</u> 	

新旧対照表

新（令和7年地価公示標準地設定方針（案））	旧（令和6年地価公示標準地設定方針）	備考
	<p><u>3. 新たに設定する標準地</u></p> <p><u>以下のような地域について、新たに標準地を設定することにより、地価動向の把握範囲を広げ、地価公示の機能強化を図る。</u></p> <p><u>① インフラ整備により交通利便性の向上が見込まれる地域、再開発や観光客の増加等により繁华性・収益性の向上が見込まれる地域、土地利用の転換が進んでいる地域などであって、地価を的確に把握する必要性が高い地域。</u></p> <p><u>② 地価の変動が見られる地域であって、地価の変動要因が影響する範囲を的確に把握する必要性が高い地域。</u></p> <p><u>4. 試行の規模と試行対象地点の選定における留意点</u></p> <p><u>○ 隔年調査の試行は、令和5年及び令和6年の地価公示において、各年150地点ずつ、合計300地点で実施する。</u></p> <p><u>○ 150地点の都道府県ごとの内訳は、（別添）都道府県別隔年調査試行地点とする。</u></p> <p><u>○ 新たに設定する標準地は、100地点（令和5年及び令和6年の地価公示とも同一地点）及び令和3年に設定した50地点を含めた都道府県ごとの内訳は隔年調査と同様とする。</u></p> <p><u>○ 標準地全体の用途構成比や地理的分布が大きく変わることのないよう、隔年調査の対象とする地点と新たに設定する地点の用途及び地理関係に配慮する。</u></p>	

【新】

別紙1

令和7年地価公示標準地設定計画

(地点数)

Table with columns for region (都道府県名), urban planning area (都市計画区域), and land use types (住宅地, 宅地見込地, 商業地, etc.). It lists data for 47 prefectures and a national total.

注1: 隔年調査(休止)地点430地点が含まれている。注2: 福島県については、令和6年地価公示において調査を休止した「その他の都市計画区域」内の6地点(住宅地4地点、商業地2地点)が含まれている。

【旧】

別紙2

令和6年地価公示標準地設定計画

(地点数)

Table with columns for region (都道府県名), urban planning area (都市計画区域), and land use types (住宅地, 宅地見込地, 商業地, etc.). It lists data for 47 prefectures and a national total, including a column for 'うち、実行対象地点'.

注: 福島県については、令和5年地価公示において調査を休止した「その他の都市計画区域」内の6地点(住宅地4地点、商業地2地点)が含まれている。

【新】

別紙2

令和7年地価公示隔年調査（休止）地点

(地点数)

都道府県名	都市計画区域															都市計画区域外				総計	
	市街化区域					市街化調整区域					その他の都市計画区域					合計	住宅地	商業地	工業地		合計
	住宅地	宅見込地	商業地	工業地	小計	住宅地	商業地	工業地	林地	小計	住宅地	商業地	工業地	小計							
北海道	11	0	4	1	16	6	0	0	0	6	0	0	0	0	22	0	0	0	0	22	
青森県	3	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5	0	0	0	0	5	
岩手県	2	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
宮城県	9	0	0	0	9	0	0	0	0	0	1	0	0	1	10	0	0	0	0	10	
秋田県	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3	0	0	0	0	3	
山形県	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
福島県	3	2	1	0	6	0	0	0	0	0	1	0	0	1	7	0	0	0	0	7	
茨城県	10	0	1	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	11	
栃木県	6	0	0	0	6	2	0	0	0	2	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8	
群馬県	4	0	2	0	6	0	0	0	0	0	1	0	0	1	7	0	0	0	0	7	
埼玉県	17	0	1	0	18	3	0	0	0	3	0	0	0	0	21	0	0	0	0	21	
千葉県	20	0	0	0	20	0	0	0	0	0	1	0	0	1	21	0	0	0	0	21	
東京都	37	0	5	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	0	0	0	0	42	
神奈川県	26	0	1	0	27	2	0	0	0	2	0	0	0	0	29	0	0	0	0	29	
新潟県	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	4	1	0	5	7	0	0	0	0	7	
富山県	3	0	0	0	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	
石川県	2	0	1	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	0	0	0	0	4	
福井県	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	
山梨県	2	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
長野県	2	0	3	0	5	1	0	0	0	1	0	0	0	0	6	0	0	0	0	6	
岐阜県	4	0	2	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	6	
静岡県	10	0	1	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	11	
愛知県	26	0	3	0	29	0	0	0	2	2	0	0	0	0	31	0	0	0	0	31	
三重県	3	0	2	0	5	0	0	0	0	0	2	0	0	2	7	0	0	0	0	7	
滋賀県	3	0	1	0	4	1	0	0	0	1	1	0	0	1	6	0	0	0	0	6	
京都府	10	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	
大阪府	22	0	5	1	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	0	0	0	0	28	
兵庫県	14	0	0	0	14	2	0	0	2	4	1	0	0	1	19	0	0	0	0	19	
奈良県	6	0	1	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	7	
和歌山県	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
鳥取県	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	
島根県	1	0	1	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
岡山県	5	0	0	0	5	1	0	0	0	1	0	1	0	1	7	0	0	0	0	7	
広島県	11	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	11	
山口県	4	0	0	0	4	1	0	0	0	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	
徳島県	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	3	0	0	0	0	3	
愛媛県	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1	1	0	0	1	4	0	0	0	0	4	
高知県	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
福岡県	11	0	1	0	12	0	0	0	0	0	2	1	0	3	15	0	0	0	0	15	
佐賀県	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0	3	
長崎県	4	0	0	0	4	1	0	0	0	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	
熊本県	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	
大分県	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	1	0	1	4	0	0	0	0	4	
宮崎県	1	0	0	0	1	2	0	0	0	2	0	1	0	1	4	0	0	0	0	4	
鹿児島県	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	4	0	0	4	5	0	0	0	0	5	
沖縄県	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
全国	321	2	42	3	368	27	0	0	4	31	24	7	0	31	430	0	0	0	0	430	

【旧】

別添

都道府県別隔年調査試行地点			
北海道	4	滋賀県	3
青森県	2	京都府	3
岩手県	2	大阪府	7
宮城県	4	兵庫県	4
秋田県	2	奈良県	3
山形県	2	和歌山県	2
福島県	2	鳥取県	2
茨城県	4	島根県	2
栃木県	3	岡山県	3
群馬県	3	広島県	4
埼玉県	4	山口県	3
千葉県	5	徳島県	2
東京都	10	香川県	2
神奈川県	5	愛媛県	2
新潟県	3	高知県	2
富山県	2	福岡県	4
石川県	3	佐賀県	3
福井県	2	長崎県	3
山梨県	3	熊本県	3
長野県	3	大分県	3
岐阜県	3	宮崎県	2
静岡県	2	鹿児島県	2
愛知県	7	沖縄県	3
三重県	3		
	合計		150

令和7年地価公示標準地設定方針（案）

1. 基本方針

令和7年地価公示の標準地設定数は、26,000地点（別紙1）とし、そのうち430地点（別紙2）を休止（調査実施地点数は25,570地点）とする。

標準地は、継続の重要性を考慮し、令和6年地価公示の標準地を基本とし、設定する。

2. 標準地の設定の方針

標準地は、標準地の選定要領（昭和57年6月16日土地鑑定委員会決定）に基づき点検を行い、土地利用の状況、地域の開発状況・熟成度、利便性・繁華性の変化、土地取引の動向、市区町村全体のバランス及び市場で中心となる画地規模等を勘案し、必要がある場合は、以下に定める区分に従い、選定替を行う。

（1）市街化区域及び市街化調整区域

- 標準地は、住宅地、宅地見込地（市街化区域のみ）、商業地、工業地及び現況林地（市街化調整区域のみ）について設定する。
- 標準地は、原則として、土地の用途が同質であり、又は類似している近接した地域を概ね5程度まとめた標準地設定区域ごとに設定する。
- 近年の市街地の状況変化を踏まえ、土地の利便性や収益性に応じた地価の個別化傾向をより適切に把握できるよう、標準地の配置を検証し、必要に応じて見直しを行うものとする。また、大規模な共同住宅の立地が進む住宅地、再開発地・観光地等において訪問客の増加による特徴的な繁華性の向上等が見られる商業地のほか、宅地見込地、工業地及び現況林地については、地域の実情に応じて、標準地を設定できるものとする。
- 都市計画で定められた用途地域の区分とは異なる用途での土地利用が行われており、又は行われつつある一定のまとまりのある地域（例えば、近年、都心回帰に伴い、商業系や工業系の用途地域においても共同住宅の立地が進

んでいる地域等)においては、地域の実情等を詳細に分析し、その必要性が高いと認められる場合に、用途地域の区分とは異なる用途の標準地を設定できるものとする。

(2) その他の都市計画区域

① 非線引区域(②に定める区域を除く。)

標準地は、用途地域の指定状況、都市計画区域の面積、人口の動態、土地取引の動向及び繁華性の変化等地域の実情に応じて、土地の用途が同質と認められる地域を選択し、住宅地及び商業地について設定する。工業地については、特に必要性が認められる場合は、当該市区町村の地価水準を代表し得る地域を選択し、設定できるものとする。

② 線引廃止区域で引き続き用途地域の指定がなされている区域

上記(1)の取扱いに準じ、標準地を設定する。

(3) 都市計画区域外の地域

標準地は、準都市計画区域の指定状況、都市的土地利用の進展の程度、人口の動態、土地取引の動向及び今後の開発計画等地域の実情に応じて、土地取引が相当程度見込まれる特定の区域において、土地の用途が同質と認められる地域を選択し、住宅地及び商業地について設定する。工業地については、当該区域において、特に必要性が認められる場合は、設定できるものとする。

3. 隔年調査の実施

(1) 隔年調査の実施地点

隔年で調査を行う地点は、以下の標準地とする。

- 地価動向が安定している地域内にある標準地(地価の横ばい状態が複数年継続しているもの、緩やかな上昇又は下落傾向が複数年継続しているもの)。
- 今後の地価動向に大きな影響を及ぼし得る要因が想定されていない地域内にある標準地(交通インフラの整備や再開発が想定されていない地域にあるもの)。
- 地域要因等が類似する他の地点(以下「ベンチマーク地点」という。)が類似の地価の動向を示している地域内にある標準地(対前年変動率の地点間の差が小さい状況が継続しているものに限る)。
- 同じ丁目に同一用途で、2地点以上設定されている標準地。

(2) 隔年で調査を行う標準地に係る留意点

- 隔年調査（休止）地点には、代表標準地、都道府県地価調査との共通地点、地点数が3地点以下の市町村にある地点、など、地価を把握する上で特に重要な標準地を含まない。
- 隔年調査（休止）地点に関し、調査を行わない年における地価動向の推定及び事後の検証に活用するため、隔年調査の対象とする地点において、ベンチマーク地点を1地点以上選定する。
- 隔年調査（休止）地点には、地価に関する経年データを蓄積する観点から、長期に継続調査している標準地を原則として含まない。
- 隔年調査（休止）地点において、隔年の間に地価の変動がみられ、当該地域における毎年の地価動向を把握する必要があると認められる場合においては、当該対象地点を休止しないものとする事ができる。
- 地価の変動がベンチマーク地点にも同様にみられる場合であっても、当該対象地点とベンチマーク地点との間で、地価の変動要因に差異がないかを検証する。

4. 令和7年地価公示標準地設定計画

令和7年地価公示の標準地設定計画（別紙1）について、今後の標準地の点検結果を踏まえ、選定替の必要が生じる場合には、所要の変更を行う。

令和 7 年地価公示標準地設定計画

(地点数)

都道府県名	都 市 計 画 区 域																			総 計
	市街化区域					市街化調整区域					その他の都市計画区域					都市計画区域外				
	住宅地	宅地見込地	商業地	工業地	小 計	住宅地	商業地	工業地	林 地	小 計	住宅地	商業地	工業地	小 計	合 計	住宅地	商業地	工業地	合 計	
北海道	723	2	299	55	1,079	55	0	0	0	55	165	67	0	232	1,366	1	0	0	1	1,367
青森	104	2	46	13	165	24	0	0	0	24	52	25	0	77	266	0	0	0	0	266
岩手	47	1	20	2	70	8	0	0	0	8	70	34	2	106	184	2	0	0	2	186
宮城	317	2	116	12	447	24	0	1	0	25	70	32	1	103	575	0	0	0	0	575
秋田	54	1	26	4	85	12	0	0	0	12	65	30	0	95	192	1	0	0	1	193
山形	58	2	32	6	98	12	2	1	0	15	57	28	0	85	198	0	0	0	0	198
福島	187	4	70	12	273	35	0	0	0	35	101	37	1	139	447	0	0	0	0	447
茨城	392	3	103	21	519	92	4	2	1	99	47	22	0	69	687	0	0	0	0	687
栃木	233	0	74	20	327	68	0	0	0	68	48	23	0	71	466	0	0	0	0	466
群馬	173	0	79	10	262	25	1	0	0	26	66	36	1	103	391	1	0	0	1	392
埼玉	929	1	217	40	1,187	75	0	3	2	80	27	6	1	34	1,301	0	0	0	0	1,301
千葉	845	5	171	68	1,089	50	0	0	5	55	78	36	1	115	1,259	0	0	0	0	1,259
東京	1,674	0	850	40	2,564	12	0	0	8	20	12	6	0	18	2,602	0	0	0	0	2,602
神奈川	1,287	4	358	72	1,721	35	0	0	8	43	15	7	0	22	1,786	1	0	0	1	1,787
新潟	168	0	62	16	246	35	2	0	0	37	102	49	0	151	434	0	0	0	0	434
富山	94	2	48	8	152	14	0	0	0	14	44	22	0	66	232	0	0	0	0	232
石川	100	2	41	10	153	7	1	0	0	8	45	22	0	67	228	0	0	0	0	228
福井	35	0	18	4	57	6	0	1	0	7	45	25	1	71	135	0	0	0	0	135
山梨	39	0	20	3	62	4	3	0	0	7	61	33	1	95	164	3	0	0	3	167
長野	80	0	47	4	131	19	1	0	0	20	113	64	4	181	332	0	0	0	0	332
岐阜	164	1	68	15	248	15	0	0	0	15	76	38	5	119	382	0	0	0	0	382
静岡	343	0	134	41	518	66	1	0	0	67	58	28	1	87	672	0	0	0	0	672
愛知	1,205	2	488	94	1,789	102	1	1	10	114	0	0	0	1,903	0	0	0	0	1,903	
三重	188	3	73	21	285	32	0	0	2	34	72	38	3	113	432	0	0	0	0	432
滋賀	154	0	75	17	246	44	0	0	0	44	42	13	1	56	346	0	0	0	0	346
京都	393	1	138	27	559	30	0	0	3	33	29	9	2	40	632	0	0	0	0	632
大阪	1,200	1	364	110	1,675	37	0	0	3	40	0	0	0	1,715	0	0	0	0	1,715	
兵庫	777	1	191	66	1,035	68	0	0	6	74	56	29	0	85	1,194	0	0	0	0	1,194
奈良	280	4	75	8	367	37	0	1	0	38	0	0	0	405	0	0	0	0	405	
和歌山	40	1	28	3	72	5	0	1	0	6	69	33	0	102	180	0	0	0	0	180
鳥取	40	1	22	4	67	11	0	0	0	11	37	13	0	50	128	0	0	0	0	128
島根	34	0	16	2	52	7	0	0	0	7	50	29	0	79	138	0	0	0	0	138
岡山	175	2	81	11	269	38	0	0	0	38	64	28	2	94	401	0	0	0	0	401
広島	368	0	132	34	534	29	0	0	0	29	51	24	0	75	638	1	0	0	1	639
山口	119	4	63	19	205	18	0	0	0	18	52	31	1	84	307	1	1	0	2	309
徳島	73	0	23	8	104	19	1	0	0	20	12	6	0	18	142	0	0	0	0	142
香川	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	108	58	11	177	178	1	0	0	1	179
愛媛	72	2	50	7	131	10	0	0	0	10	78	34	5	117	258	0	0	0	0	258
高知	52	1	22	2	77	10	0	1	0	11	37	22	0	59	147	0	0	0	0	147
福岡	511	1	206	38	756	32	0	0	0	32	97	48	0	145	933	0	0	0	0	933
佐賀	36	1	20	3	60	8	0	0	0	8	45	24	0	69	137	0	0	0	0	137
長崎	107	3	49	11	170	12	0	0	0	12	50	29	1	80	262	1	0	0	1	263
熊本	104	2	47	5	158	13	0	1	0	14	47	29	3	79	251	0	0	0	0	251
大分	97	3	52	10	162	7	0	0	0	7	45	32	1	78	247	0	0	0	0	247
宮崎	85	1	44	8	138	15	1	0	0	16	50	24	0	74	228	1	1	0	2	230
鹿児島	55	1	30	4	90	5	0	0	0	5	133	63	0	196	291	0	0	0	0	291
沖縄	84	1	38	5	128	3	0	0	0	3	38	22	1	61	192	0	0	0	0	192
全 国	14,296	68	5,226	993	20,583	1,285	18	13	48	1,364	2,679	1,308	50	4,037	25,984	14	2	0	16	26,000

注1：隔年調査（休止）地点430地点が含まれている。

注2：福島県については、令和6年地価公示において調査を休止した「その他の都市計画区域」内の6地点（住宅地4地点、商業地2地点）が含まれている。

令和 7 年地価公示隔年調査（休止）地点

(地点数)

区域 都道府県名	都 市 計 画 区 域															都市計画区域外				総 計	
	市街化区域					市街化調整区域					その他の都市計画区域					合 計	住宅地	商業地	工業地		合 計
	住宅地	宅 地 見込地	商業地	工業地	小 計	住宅地	商業地	工業地	林 地	小 計	住宅地	商業地	工業地	小 計							
北海道	11	0	4	1	16	6	0	0	0	6	0	0	0	0	22	0	0	0	0	22	
青森	3	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5	0	0	0	0	5	
岩手	2	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
宮城	9	0	0	0	9	0	0	0	0	0	1	0	0	1	10	0	0	0	0	10	
秋田	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3	0	0	0	0	3	
山形	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
福島	3	2	1	0	6	0	0	0	0	0	1	0	0	1	7	0	0	0	0	7	
茨城	10	0	1	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	11	
栃木	6	0	0	0	6	2	0	0	0	2	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8	
群馬	4	0	2	0	6	0	0	0	0	0	1	0	0	1	7	0	0	0	0	7	
埼玉	17	0	1	0	18	3	0	0	0	3	0	0	0	0	21	0	0	0	0	21	
千葉	20	0	0	0	20	0	0	0	0	0	1	0	0	1	21	0	0	0	0	21	
東京	37	0	5	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	0	0	0	0	42	
神奈川	26	0	1	0	27	2	0	0	0	2	0	0	0	0	29	0	0	0	0	29	
新潟	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	4	1	0	5	7	0	0	0	0	7	
富山	3	0	0	0	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	
石川	2	0	1	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	0	0	0	0	4	
福井	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	
山梨	2	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
長野	2	0	3	0	5	1	0	0	0	1	0	0	0	0	6	0	0	0	0	6	
岐阜	4	0	2	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	6	
静岡	10	0	1	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	11	
愛知	26	0	3	0	29	0	0	0	2	2	0	0	0	0	31	0	0	0	0	31	
三重	3	0	2	0	5	0	0	0	0	0	2	0	0	2	7	0	0	0	0	7	
滋賀	3	0	1	0	4	1	0	0	0	1	1	0	0	1	6	0	0	0	0	6	
京都	10	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	
大阪	22	0	5	1	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	0	0	0	0	28	
兵庫	14	0	0	0	14	2	0	0	2	4	1	0	0	1	19	0	0	0	0	19	
奈良	6	0	1	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	7	
和歌山	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
鳥取	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	
島根	1	0	1	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
岡山	5	0	0	0	5	1	0	0	0	1	0	1	0	1	7	0	0	0	0	7	
広島	11	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	11	
山口	4	0	0	0	4	1	0	0	0	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	
徳島	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	3	0	0	0	0	3	
愛媛	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1	1	0	0	1	4	0	0	0	0	4	
高知	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
福岡	11	0	1	0	12	0	0	0	0	0	2	1	0	3	15	0	0	0	0	15	
佐賀	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0	3	
長崎	4	0	0	0	4	1	0	0	0	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	
熊本	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	
大分	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	1	0	1	4	0	0	0	0	4	
宮崎	1	0	0	0	1	2	0	0	0	2	0	1	0	1	4	0	0	0	0	4	
鹿児島	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	4	0	0	4	5	0	0	0	0	5	
沖縄	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
全 国	321	2	42	3	368	27	0	0	4	31	24	7	0	31	430	0	0	0	0	430	

令和7年地価公示鑑定評価員名簿

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
北海道 北海道第1 (9名)	横山 幹人	代表幹事		北海道 北海道第5 (10名)	後藤 敏之	幹事		(10名)	石川 陽三	新規	
	石川 勝利				更科 慎一				猪子 道夫		
	今田 幹丈				清水 寛泰				小原 孝太郎		
	大植 隆				須藤 秀行				河合 貢		
	齋藤 武也				宮崎 信彦				木野村 英六		
	佐藤 美香				本井 真弓				合田 修		
	瀬崎 幹久				高橋 総生				酒井 寛太		
	筒井 大輔				伊澤 珠樹				星野 吉輝		
	藤田 絵理子				上村 慎吾				鷲北 順一郎		
北海道 北海道第2 (7名)	廣瀬 靖之	幹事		北海道 北海道第6 (5名)	奥村 篤	幹事		青森県 青森 (15名)	久保田 聡	代表幹事	
	姥澤 克文				川原 健一			青田 淳一			
	江口 秀一				千田 裕也			浅井 康光			
	菊地 優広				前川 忠男			工藤 美佐緒			
	高橋 ひろ子				三好 克治			久保田 新			
	宮達 隆行				村上 功英			駒木 功			
	吉田 仁				山口 貴路			後藤 薫			
北海道 北海道第3 (10名)	竹内 準	幹事		北海道 北海道第7 (8名)	山本 寛士	幹事		岩手県 岩手 (19名)	有元 泰治	代表幹事	
	石川 明				川尻 雅裕				斎藤 優		
	石川 雅啓				橘 健藏				佐藤 俊彦		
	上杉 孝也				本間 芳樹				佐藤 大		
	坂井 慎一				世木澤 満				千葉 篤志		
	流田 有啓				伊藤 美佐緒				濤岡 徹		
	花井 尚彦				岡田 博				南 彰		
	林 誠				塩野 未来				最上 伸子		
	増村 哲史				原口 康洋				森 政浩		
	松本 篤志				松浦 晃久				評価員数 15名		
北海道 北海道第4 (10名)	山田 浩市	幹事		北海道 北海道第8	水野 裕司	幹事		吉田 勇光	代表幹事		
	蒲生 恵介				村上 昭雄			有岡 智昭			
	木下 俊明				成田 一樹			大下 智			
	小林 永佳							小網 裕三			

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
宮城県 宮城第1 (9名)	近藤 光保	新規		宮城県 宮城第3 (8名)	高森 幹雄	代表幹事		山形県 山形 (13名)	藤田 雅彦	代表幹事	
	五島 洋				田中 忠一				堀 範子		
	佐々木 健一				千田 典信				山陰 逸郎		
	佐藤 真				稗貫 信浩				山田 光栄		
	城石 雅彦				西山 敦				評価員数 13名		
	中井 孝				今井 匡				月田 真吾		
	新沼 輝雄				大友 洋				赤藤 元玄		
	橋本 一憲				小竹 潤				安孫子 直樹		
	畠山 順			佐藤 康範	阿部 和宏						
	服部 幸司			富田 毅	石川 聡						
	東野 成紀			野口 沙帆	植松 広央						
	古水 隼人			宮本 一輝	臼井 晶						
	細川 卓			遠藤 公正	大貫 良一						
	横田 浩			小関 富雄	篠田 卓洋						
	吉田 美弥			加藤 義和	高嶋 俊幸						
	評価員数 19名			小松 正典	中村 剛						
	菅原 史朗			佐々木 真理	福山 善智						
	伊藤 定幸			猿渡 俊	森谷 崇史						
	岩月 典之			須藤 智哉	評価員数 13名						
大槻 文博	須藤 信行	岩渕 大毅									
甲斐 裕朗	評価員数 34名	安彦 隆一									
千葉 和俊	秋田県 秋田 (13名)	大河内 敏文									
中山 修	平野 太郎	大橋 卓也									
真木 芳美	石塚 伸宏	金子 克之									
右田 貴紳	石塚 充	河谷 元									
高田 康弘	稲葉 孝夫	佐藤 忠信									
秋元 康男	工藤 則夫	二瓶 直之									
有川 卓也	田仲 博樹	石田 英之									
江澤 亜樹	千田 幸紀	浅川 和徳									
佐藤 紀彦	戸澤 一喜	安達 一夫									
	平岡 為義										

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考		
福島県 福島第3 (6名)	大久保 元弘	幹事		茨城県 茨城第3 (10名)	長尾 孝一	幹事		栃木県 栃木第1 (13名)	小岩 圭一	代表幹事			
	小椋 満幸				藤沼 宏明				石坂 芳明				
	佐藤 栄一				松本 崇				市村 明洋				
	澁川 義満				山口 克次				上野 初雄				
	鈴木 禎夫				説田 賢哉				大島 克士				
	舘 輝政				石上 康夫				亀田 作				
	橋本 真一				今泉 千恵				小坂 一史				
	原田 昌明				太田 聖史				鈴木 健司				
	矢吹 博則				佐藤 ぱうろ				相馬 明利				
	吉田 健次				外山 茂樹				西田 直樹				
	渡邊 眞宏				永井 匡				茂垣 雅徳				
	安田 哲郎				増田 潤志				森田 信也				
	遠藤 浩二				宮本 正人				吉澤 光彦				
	遠藤 盛英				和野 雅			柴崎 博之					
	小野 博				長島 理			遠藤 圭一					
	船山 克彦			植野 裕高	大出 卓								
	横山 進也			大月 一代	大山 賢								
	評価員数 28名			加涌 康士	海賀 睦友								
茨城県 茨城第1 (8名)	羽場 睦夫	代表幹事		茨城県 茨城第4 (15名)	後藤 伸一	新規		栃木県 栃木第2 (10名)	阪上 京子	幹事			
	植木 和貴				澤田 慶一郎				柴崎 秀生				
	河村 直行				関 哲也				下山田 淳				
	五木田 裕一				高田 文明				高橋 順一				
	齋藤 清人				立川 伸光				舘内 宏宣				
	佐野 俊夫				塚本 修一				伊矢野 忠寿				
	關本 淳一				豊嶋 郁夫				池末 宏行				
	高橋 恒				中島 朋美				石原 秀彦				
植木 康雄	中島 寛和	宇塚 浩一											
茨城県 茨城第2 (8名)	梅田 良和	幹事			番匠 正樹								栃木県 栃木第3 (12名)
	鈴木 信也				安 智範			阪上 真佐彦					
	高橋 研二				評価員数 41名			坂本 嘉男					

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
群馬県 群馬第1 (12名)	富田 晃司	幹事		埼玉県 埼玉第1 (13名)	小池 龍太	幹事		埼玉県 埼玉第3 (13名)	立澤 恵理	幹事	
	中山 征人				小林 裕幸				永瀬 美幸		
	中山 亮介				田中 聡一				馬場 努		
	増山 裕司				津久井 伸昭				松浦 章		
	渡辺 健太郎				西尾 直人				松島 俊輔		
	評価員数 35名				前原 徹児				堀口 学郎		
	原 孝幸				吉澤 卓				阿久津 裕志		
	石川 直美				吉澤 雅己				浦崎 国雄		
	海老沼 宏次				評価員数 32名				門脇 誠		
	片柳 華絵				儀部 忠司				巢合 勇次		
	神林 宏明				安部 元晴				鈴木 良彦		
	木村 泰章				伊藤 聡				中野 拓		
	近藤 仁				風岡 淳一				仲野 文孝		
	武井 清				岸田 博				中山 健人		
	立木 圭				小林 隆敏				舩原 康善		
	保坂 充勇				島田 喜久男				森田 努		
	堀口 由紀子				永井 正義				山口 正恵		
山田 智久	長谷 篤	吉本 真理									
群馬県 群馬第2 (10名)	岡田 忠彰	代表幹事		埼玉県 埼玉第2 (13名)	松本 竜一	幹事		埼玉県 埼玉第4 (15名)	黒住 明央	幹事	
	石田 寛				森田 祐孝				新井 和弥		
	長壁 治				八杉 一樹				江里口 真		
	君島 准逸				山岡 学				河野 量平		
	菅谷 隆雄				高橋 隆一				金原 雅佳		
	杉本 岳晴				上杉 徳子				笹山 高廣		
	長谷川 玄				大島 久也				佐藤 宏昭		
	福田 清隆				大友 由貴子				柴田 泰邦		
	星 憲洋				清岡 明				竹本 朗		
	茂原 太年				切敷 幸志				田中 美奈子		
群馬県 群馬第3 (10名)	坂村 光昭	幹事		埼玉県 埼玉第2 (13名)	小暮 雅史	幹事		埼玉県 埼玉第4 (15名)	谷村 康志	新規	
	石川 健太郎				佐藤 隆				中田 一		

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
埼玉県 埼玉第5 (12名)	西脇 正樹	幹事		埼玉県 埼玉第8 (13名)	志賀野 真透	新規		千葉県 千葉第1 (10名)	諸貫 道明	幹事	
	蜂須賀 郁未				島崎 栄司	新規			山口 邦男		
	平林 誠				鈴木 哲雄	幹事			評価員数 113名		
	浦野 一郎				中島 信吾				菊地 敦雄		
	青木 徹				西原 崇				小出 修身		
	天田 淳一				堀口 雄一朗				小林 功武		
	石田 清巳				三谷 清				菅野 幸作		
	奥川 大河				山本 晃嗣				泰道 征憲		
	各務 実				直井 裕				長谷川 千恵子		
	河村 茂明				相川 晶彦				姫野 孝		
	栗原 誠				石井 依子				星野 勇		
	具志堅 全泉				岡本 香織				幸村 英樹		
三好 徳昌	岡本 祐一	渡邊 統子									
埼玉県 埼玉第6 (11名)	山崎 伸雄	新規 幹事		埼玉県 埼玉第9 (11名)	齋藤 雅一		幹事	千葉県 千葉第2 (12名)	後藤 元	幹事	
	用水 千佳				高井 厚	秋葉 節久					
	小石 秀幸				鳥羽 健二郎	井野 好伸					
	浅子 栄二				平野 光芳	小野坂 圭裕					
	荒井 信宏				牧元 航也	鈴木 聡					
	金子 義明				山田 寛之	橘 英雄					
	北川 憲				吉岡 邦展	富井 康司					
	小泉 努				原嶋 康仁	中島 光之					
	鈴木 正人				新井 寛久	中村 暁美					
	羽田野 英二				河野 栄一	持田 隆					
	村岡 淳二				高野 広明	山崎 淳子					
埼玉県 埼玉第7 (12名)	安川 千春	代表幹事		埼玉県 埼玉第9 (11名)	堤 史匡	幹事	千葉県 千葉第3 (20名)	渡邊 一夫	代表幹事		
	三田 和巳				中澤 喜一			高松 芳壮			
	石川 輝				野口 圭介			足立 順子			
	小貫 洋一				野澤 伊沙夫			岩下 杉彦			
	佐々木 信博				森田 安茂			海野 弘昭			
								大西 達也			

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
千葉県 千葉第4 (12名)	加納 成俊			千葉県 千葉第6 (13名)	小川 哲也			千葉県 千葉第8 (11名)	杉田 秀樹		
	木下 浩二				家島 健輔				田中 正裕		
	倉坂 和斗				小助川 靖法				中本 敦士		
	小出 聡子				薩美 奈津美				宮崎 治夫		
	小畑 昌也				関口 弘				柳堀 文彦		
	坂田 雄一				車 英玉				竹ヶ原 博邦	幹事	
	島田 憲二				豊田 洋一				青沼 貴仁		
	瀬崎 敦子				中田 敏之				石上 史明		
	高城 直樹				永井 宏治				小林 隆司		
	長谷川 昇				藤田 宗晴				鈴木 京子		
	張間 雄次				松本 尊志				須藤 雅敏	新規	
	福崎 隆一				森口 利彦				豊田 正一		
	保積 良介				桑田 康彦	幹事			広瀬 祥之		
	山口 真由美				新井 善久				源 正人		
	山崎 潤				金田 光重				森 正臣		
佐藤 元彦	幹事		木村 ゆり			結城 敏勝					
飯村 喜保	新規		小塚 隆雄			印東 伸泰	幹事				
池田 孝			鈴木 邦幸			井村 弘範					
大日南 元就			玉谷 昌弘			植草 文雄					
大村 進			寺田 由希子			勝 錬太郎					
上條 公太郎			中島 毅			黒田 安仁					
佐藤 篤			藤岡 学			杉田 隆					
佐藤 健一			松田 宗司			高橋 由					
高橋 貴俊			結城 勝彦			竹ヶ原 陽子					
増田 優子			米元 豊			松島 孝悟					
増間 真一			大木 一広			評価員数 112名					
吉田 司			安部 保			東京都 区部第1 (16名)					
川口 浩司	幹事		伊藤 重夫	幹事		浜田 哲司	代表幹事				
宇都宮 裕			大木 孝仁			牛木 啓貴					
岡野 将之			笹野 善基			小熊 忍					
						佐藤 雅之					

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
東京都 区部第2 (18名)	柴田 佳子	幹事		東京都 区部第3 (18名)	中原 幸夫	幹事		東京都 区部第5 (20名)	渡邊 清晃	新規	
	嶋田 幸弘				飯田 修司				渡邊 大樹		
	砂野 明俊				岩下 剛佳				小田桐 雅也		
	高井 猛史				海老本 貴				五十嵐 恵美		
	苗代 昌志				遠藤 真司				伊藤 裕幸		
	中村 貞和				岡 竜也				伊藤 慶彦		
	蜂須賀 千秋				小川 征誠				岩田 卓也		
	彦坂 正博				神山 由紀夫				海老沼 利幸		
	松岡 貴史				川井 祐二				小川 隆史		
	宮下 直樹				酒井 純子				栗山 大介		
	山本 耕平				佐藤 勝己				小林 尚子		
	吉村 真行				杉浦 公庸				竹内 強		
	服部 毅				鈴木 正則				谷藤 恵美子		
	阿比留 健次				関 淳一				殿原 玲子		
	入澤 公彦			高橋 信太郎	藤田 桂太						
	江藤 恭之			菱村 寛	降矢 等						
	大依 真理			福元 優貴	松岡 利哉						
	小澤 孝明			松浦 理映子	山木 岳						
柏原 理奈	千葉 健一	山田 光治									
川端 康弘	東京都 区部第4 (14名)	新規	新規	東京都 区部第6 (21名)	伊藤 剛	幹事	新規	吉川 大喜	幹事		
熊丸 博昭					犬嶋 和彦			四方田 修			
佐藤 重彦					蛭原 裕人			渡邊 敦			
田村 直之					佐々木 千佳子			大地 克巳			
仲丸 智行					角田 綾子			浅井 康德			
野坂 啓介					瀬野尾 有以			石井 栄洋			
藤野 裕三					竹内 敬雄			市川 正美			
三崎 英司					森 久子			大坪 広治			
安本 光夫					森永 慎一			笠井 真由美			
吉本 博貴					吉澤 真美			樫村 潤			
渡邊 佳則					吉村 克			紺谷 昌弘			

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
東京都 区部第7 (17名)	島田 博文	新規 幹事		東京都 区部第8 (18名)	樫野 匡彦	新規		東京都 区部第10 (16名)	末原 伸隆	幹事	
	杉谷 考志				安東 宏晃				須藤 雅章		
	高木 一博				伊藤 彩絵子				長岡 正明		
	瀧 康次郎				岡田 久志				長沢 二郎		
	竹内 清訓				尾藤 哲				菱村 千枝		
	筒井 知子				神田 直樹				眞下 陽義		
	戸谷 涼賀				栗原 友美				持田 幸宏		
	長野 英樹				小林 達哉				矢崎 美和子		
	二木 卓馬				齊藤 滋				安田 明芳		
	樋口 典子				佐藤 俊夫				山下 寛樹		
	福田 洋子				曾我 一郎				吉田 雅一		
	星野 與四峰				高橋 謙				向原 信克		
	村田 良一				田村 竜二				川村 恵		
	田中 雅之				南陽 政道				木内 かをり		
	阿部 章				橋本 恵美子				北村 五月		
	天田 雄一郎				森本 有応				五明 未来		
	石原 伸彦				矢崎 憲一			塩田 研太郎			
門井 明美	渡邊 剛	鈴木 仁									
木村 悦人	東京都 区部第9 (23名)	幹事	東京都 区部第11 (17名)	須藤 裕之	幹事						
在間 浩二				青山 弘平			高瀬 信二				
島 修治				置鮎 謙治			田中 眞由美				
進藤 俊二				片岡 哲也			土井 小咲				
鈴木 真紀				神岡 禎高			成島 弘一				
高橋 悟郎				神川 清			原 勝久				
武弘 由希子				倉持 善栄			平井 正治				
谷岡 勝治				小林 利美			横山 宗忠				
柘植 大徳				齊藤 政治			盧 昌作				
野口 和紀				佐藤 元			古家 一郎				
芳倉 仁				佐藤 麗司朗			新井 帰				
脇山 大明				塩入 晋			有沢 範芳				
				神道 和弘							

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
東京都 区部第1区 (20名)	安藤 実	新規		東京都 多摩第1 (20名)	守永 豊彦	幹事		東京都 多摩第3 (14名)	粕谷 明子		
	上野 正和				森脇 哲史				金井 宏之		
	榎本 純				和久 裕司				菊地 宏		
	岡村 淑子				綿引 信孝				桜井 徹		
	片岡 義雄				井上 尚				佐藤 孝二		
	神山 大典				浅川 崇				鈴木 昭弘		
	岸 裕一				稲野邊 俊				武林 秀則		
	金塚 麻実				稲葉 浩一				谷本 充弘		
	栗原 邦広				岩井 喜一				中嶋 敏		
	堤 裕				江崎 陽子				長友 和彦		
	供田 茂彰	幹事			大山 宏毅				矢野 知英子		新規
	廣木 耕治				川邊 節子				山本 宗寛		
	吉川 和弥				木下 典子				浅川 肇		幹事
	渡邊 暁人				木村 修				岡本 健治		
	工藤 貴好				栗原 秀幸				小澤 勝実		
	荒川 真司				高坂 哲男				五明 裕子		新規
	岩本 育子				小山 東子				佐藤 美佐子		
	江川 豊信				塩田 まみ				清水 豊		
	岡田 生				堤 圭一				鈴木 正夫		
	沖 健信				富田 建				田島 耕一		
勝田 晴彦			堂下 裕史		棚野 憲一						
佐々 真司			入村 匡哉		長谷川 儒人						
佐藤 智之			長谷川 宏樹		樋口 裕						
仙田 修			松本 敦彦		本多 久良						
遠山 雄大			下野 好弘	東京都 多摩第2 (18名)	湊 尚志						
中井 和人			浅利 隆文			山口 美紀					
中川 太知			江沢 正彦			土屋 俊世	代表幹事				
畠山 勇介			岡崎 徹也			秋山 実					
保戸田 藤郎			小川 樹恵子			内野 美樹					
松本 裕			小川 智達			江蔵 龍					

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
東京都 多摩第5 (17名)	加賀谷 修	新規		東京都 多摩第7 (17名)	石井 一嘉			神奈川県 神奈川第1 (10名)	大山 宏毅		
	北川 晋大				岡本 和弘				小澤 勝実		
	倉部 豊彦				押谷 誠治				栗山 大介		
	芥藤 直行				笠原 伸浩				佐藤 智之		
	佐藤 耕一				黒木 中				富田 建		
	竹内 修				中澤 信行				堂下 裕史		
	飛田 崇				濱野 俊宏				仲丸 智行		
	富岡 次郎				松井 俊明				樋口 裕		
	半澤 恵美				森 宏師				山本 宗寛		
	比留間 康昌				盛田 直浩				評価員数 333名	重複除く	
	松岡 利喜雄				山陰 良徳			小林 一寿	代表幹事		
	三角 誠				山口 徹雄			石田 茂			
	関子 久雄	幹事			佐藤 幸秀	幹事		遠藤 一典			
	雨宮 竜介				秋間 雅樹			大橋 政善			
	新井 隆之				足立 和男			落合 繁雄			
	大和田 公一				尾嶋 隆博			坂元 陽			
	北川 雅史	新規			黒瀬 賢一			徳田 亮			
木原 仁			佐々木 元偉			西川 浩美					
木俣 美晴			佐藤 淳			馬場 敦志					
清水 達也			中澤 信頼			藤田 洋美					
田中 和弘			萩原 謙介			神奈川県 神奈川第2 (9名)	大泉 雅孝	幹事			
谷 良介			長谷川 裕幸			石井 健之					
鉄谷 義宏			宮川 あかね	新規		坂井 誠					
中田 文央			宮本 英通			高橋 一也					
服部 正利			山崎 俊治			西 清貴					
原 寛人			山本 慎太郎			西野 秀樹					
肥田木 哲志			除村 武夫			藤井 一嘉					
藤川 健一			渡辺 浩			吉永 昌弘					
南 寛章			渡辺 昌宏			渡部 基久					
東京都 多摩第6	谷津 繁	幹事		東京都 島しょ	堤 圭一	幹事		神奈川県 神奈川第3	清水 堅太	幹事	

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
神奈川県 神奈川第4 (11名)	内野 亜衣子	幹事		神奈川県 神奈川第6 (11名)	湯浅 浩	幹事		神奈川県 神奈川第9 (12名)	高畠 祐二	幹事 新規	
	大原 一郎				渡邊 順也				田那邊 広明		
	神本 文子				松原 哲朗				西嶋 靖		
	後藤 和明				岩澤 誠				蛭田 辰也		
	佐藤 実				奥村 悟				藤田 勝寛		
	関谷 道昭				加藤 鉄				和田 智弘		
	高橋 信也				北見 文彦				磯部 伸夫		
	田中 恵利子				草柳 青磁				亀山 貴司		
	冨来 功				多賀 裕史				菊川 哲史		
	馬場 佳子				田中 伸佳				高橋 芳明		
	廣瀬 公三				長岡 俊宏				津田 秀樹		
	神奈川県 神奈川第5 (10名)			松原 壮太郎	幹事		神奈川県 神奈川第7 (12名)		野入 健一		
石崎 俊司		野路 好孝	長橋 克宜								
伊藤 孝義		鈴木 泰三	萩原 国彦								
岩田 正男		飯田 俊雄	羽田 直樹								
坂本 圭一		小俣 要一	松崎 明								
高橋 晃		栗山 亮	柳田 さをり								
長尾 ゆき子		齋藤 伸	山口 範夫								
福田 哲		佐藤 三千代	四家 俊英								
保坂 泰久		鈴木 幹森	石井 孝憲								
峰崎 泰生		中島 雄二	今井 孝								
横田 隆浩		橋本 公夫	岩渕 隆								
神奈川県 神奈川第8 (11名)	塚田 貴洋	幹事		神奈川県 神奈川第8 (11名)	平松 秀行	幹事			上田 弘樹	新規	
	浅尾 嘉之				松本 景				佐竹 良輔		
	安藤 ひろみ				渡辺 康男				玉井 純		
	伊藤 弘志				柴崎 久				難波 秀夫		
	大久保 芳男				榎本 一裕				野村 彰		
	黒羽 聡				小林 隆志				福沢 雄太		
	佐藤 利行				志村 純一				丸山 隆之		
新倉 敦子	下村 太	溝呂木 良幸									

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
神奈川県 神奈川第11 (16名)	山谷 弘幸	幹事 新規 新規		新潟県 新潟第1 (19名)	評価員数 140名	幹事 新規		富山県 富山 (14名)	清水 紀夫	新規	
	谷口 洋介				飯田 英範				高橋 良雄		
	秋山 義男				浅妻 信				田中 一春		
	今井 勝				天春 敦				本間 禎子		
	大野 健				新井 俊一				水野 雅夫		
	桐生 貴夫				伊藤 正弘				吉田 巧		
	小畑 宏之				岩橋 泰規				渡邊 光幸		
	酒井 義直				神林 勝利				評価員数 36名		
	鈴木 元				岸本 卓也				竹田 達矢		
	竹島 政治				小嶋 能憲				朝倉 秀朗		
	成富 正樹				近藤 伸二				伊東 良浩		
	西田 利寛				清水 裕				小林 正伸		
	藤原 新一				滝澤 真史				富川 喜之		
	三平 治憲				立川 健三				服部 恵子		
	諸田 浩之				田中 卓				服部 浩之		
	八木 達彦				中村 真規				広瀬 信之		
山崎 敏	本間 正一郎	藤岡 隆徳									
神奈川県 神奈川第12 (13名)	齋藤 隆一	幹事 新規		新潟県 新潟第2 (17名)	松田 光市	代表幹事		石川県 石川 (22名)	藤川 泰史	代表幹事	
	伊東 良平				本山 純一				藤澤 崇平		
	加藤 隆				吉沢 実				宮川 裕司		
	川嶋 創				渡辺 茂郎				矢島 直人		
	小泉 正義				有坂 修				山本 茂雄		
	杉本 隆司				檜出 昭義				評価員数 14名		
	田邊 和之				河田 将明				西郷 悟		
	原 哲也				草間 格				秋山 眞一郎		
	丸山 孝樹				小俣 徹				大場 修		
	宮城 博之				坂田 一郎				岡山 一		
	宮代 亮二				佐藤 勤				河畑 靖宏		
	柳 彰彦				佐藤 学				神田 勝廉		
	山口 隆一				島村 正人				木崎 良隆		

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
福井県 福井 (11名)	小西 均	新規		長野県 長野第1 (14名)	小川 和彦	幹事		(13名)	今牧 一宏	岐阜県 岐阜第1 (9名)	幹事
	澤矢 豊伸				小野 淳一				奥原 清		
	武田 昭男				久保嶋 仁				郷間 智吏		
	中田 裕之				窪田 修				下平 智行		
	中村 聡				齋藤 渡				茅野 武弘		
	西田 雄一				土屋 真人				寺沢 秀文		
	西野 正治				鶴田 郁哉				橋本 毅一郎		
	畠山 麻衣				野田 岳志				林 克彦		
	広島 章生				薬袋 英津子				広部 紘行		
	藤澤 努				餅田 豊				真子 浩		
	堀江 寿郎				本澤 英史				宮坂 祐里		
	本田 淳也				森本 武則				矢崎 敏臣		
	松山 典子				渡邊 慶				評価員数 27名		
	諸江 美和				渡邊 武文			評価員数 16名			
	吉村 敏克				塚田 栄二郎			岐阜県 岐阜第2 (12名)			
	山岸 範之				赤羽根 資裕			代表幹事			
	池谷 昌也				畔上 豊			代表幹事			
	梅田 真				大井 邦弘						
	奥田 茂				奥村 淳						
	奥野 裕之				金子 和寛						
	近藤 道生				久保 大典						
	島田 嘉紀				神頭 和志						
土谷 重美	齋藤 隆										
寺口 満	塚田 賢治										
宮岡 広英	内藤 武美										
山田 恭央	西入 将光										
山梨県 山梨 (16名)	山梨県 山梨 (16名)	代表幹事	代表幹事	代表幹事	代表幹事	代表幹事	代表幹事	代表幹事	代表幹事	代表幹事	代表幹事
大芝 哲	大芝 哲		大日方 一成	大日方 一成		端元 常真	端元 常真		端元 常真		端元 常真

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
岐阜県 岐阜第3 (10名)	水野 亨	幹事		静岡県 静岡第3 (15名)	田中 弘樹	新規		愛知県 愛知第1 (14名)	坂井 悠人	代表幹事	
	水野 隆吾				田中 学				庄古 延寛		
	安田 聖子				細川 和輝				杉田 篤彦		
	山村 寛				村松 浩人				鈴木 雅博		
	伊藤 晃宏				柳田 毅				竹井 真也		
	太田 洋一				山本 健一				田島 克彦		
	杉山 淳				米山 和志				富田 稲子		
	寺崎 博男				芝口 直樹				長島 和芳		
	中園 真一				青島 進				丸山 哲生		
	廣瀬 啓司				浅野 真人				評価員数 54名		
藤田 光一	渥美 正樹	松原 孝文									
丸山 正樹	小宮 敬	東谷 和輝									
向川原 毅彦	鈴木 雅文	内田 克也									
横幕 輝俊	高塚 智範	大竹 大輔									
評価員数 31名	徳田 夏雄	小椋 真一郎									
静岡県 静岡第1 (11名)	杉崎 充登	幹事		静岡県 静岡第4 (17名)	西園 文人	幹事		愛知県 愛知第2 (13名)	加藤 雅也	新規	
	和泉 清明				橋本 雅文				加藤 真裕美		
	河口 健				堀 正美				鎌塚 敦司		
	鈴木 隆史				山田 幹根				齋藤 善彦		
	塚本 潤子				横山 保夫				鈴木 智行		
	中村 京				渡邊 敬博				辻 憲作		
	鍋田 俊彦				渡辺 力也				長谷川 明子		
	深澤 竜介				高橋 秀明				三宅 真吾		
	細川 豊昭				池田 雄士				藪亀 邦恭		
	安本 耕治				市川 高史				青山 晃		
静岡県 静岡第2 (11名)	山田 啓吾	幹事		静岡県 静岡第4 (17名)	岡野 五郎	幹事		愛知県 愛知第2 (13名)	秋田 文江	幹事	
	海野 克明				河原崎 誠				大橋 克也		
	菊池 晶				木村 満義				可児 良樹		
	佐野 雅彦				久保 知則				北村 日出雄		
	竹石 敦				小泉 喜洋				寺本 啓二		

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
愛知県 愛知第3 (12名)	鍋田 悌	幹事 新規		愛知県 愛知第5 (15名)	渡邊 一成	幹事		愛知県 愛知第7 (14名)	眞下 弘	幹事	
	服部 寿治				平井 真希				村井 克彦		
	藤井 圓一				足立 哲実				浅田 勝利		
	藤井 徹				川地 秀和				加藤 典利		
	藤林 賢児				國島 章民				小森 洋志		
	堀田 直紀				倉橋 克弘				後藤 龍		
	三輪 勝年				児玉 和久				齋藤 登		
	小上 慎介				塚本 譲太				白井 信之		
	石井 識章				十倉 幸				杉山 信義		
	出原 満				中島 豊司				住井 雄一郎		
	大羽 昌広				中村 智信				西村 邦広		
	瀨瀬 正剛				本郷 太郎				二村 茂樹		
近藤 裕二	武藤 信吾	二村 成彦									
角谷 英之	森本 達也	松原 一隆									
竹本 弘司	安田 商基	水野 聡史									
名和 宏恭	和田 重樹	吉田 治子									
西村 研二	佐藤 和徳	山本 健二									
山岡 通長	安達 直樹	青山 幸憲									
山本 高大	井上 徹	赤川 明彦									
津金 啓一	今枝 祥晃	安立 昌子									
磯貝 誠	太田 佳宏	石脇 雄生									
大内 伸恭	岡崎 智子	一花 徹									
小川 雄彦	笠野 壽治	大脇 淳史									
小川 友秀	佐野 達也	小田 賢治									
種村 大輔	下村 茂樹	神戸 康弘									
枋本 正樹	竹内 一理	後藤 大吉									
中村 伸二	那須 明	佐野 正佳									
牧野 敦	長谷川 恵史	田代 徳恵									
松岡 徹郎	原科 篤	藤本 哲太郎									
三和 正真	前田 達男	松坂 光明									
愛知県 愛知第4 (12名)	幹事	新規		愛知県 愛知第6 (16名)	幹事	幹事		愛知県 愛知第8 (15名)	幹事	幹事	
	新規				和田 重樹				吉田 治子		
	幹事				佐藤 和徳				山本 健二		
	新規				安達 直樹				青山 幸憲		
					井上 徹				赤川 明彦		
					今枝 祥晃				安立 昌子		
					太田 佳宏				石脇 雄生		
					岡崎 智子				一花 徹		
					笠野 壽治				大脇 淳史		
					佐野 達也				小田 賢治		
					下村 茂樹				神戸 康弘		
					竹内 一理				後藤 大吉		
	那須 明	佐野 正佳									
	長谷川 恵史	田代 徳恵									
	原科 篤	藤本 哲太郎									
	前田 達男	松坂 光明									

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
愛知県 愛知第9 (10名)	山本 晃	幹事			佐々木 絹夫			三重県 三重第3 (9名)	前田 直人	幹事	
	森田 尚樹								山中 祥平		
	梅村 正明								吉川 輝樹		
	加藤 恭一								吉田 望実		
	熊谷 春樹								後藤 雅和		
	佐野 克彦								赤塚 和則		
	中野 雅之								磯部 雄一		
	穂坂 文雄								斧田 正長		
	星野 ゆかり								西村 昭彦		
	山口 貴徳								藤川 勝彦		
愛知県 愛知第10 (15名)	山田 次郎	幹事		三重県 三重第1 (12名)	松島 教	幹事		滋賀県 滋賀第1 (16名)	松本 浩二	代表幹事	
	成田 晃浩				評価員数 151名				三輪 時弘		
	荒川 鶴章				佐々木 勝己				守谷 啓市		
	有賀 辰彦				井内 孝太郎				評価員数 31名		
	粟谷 達也				梅村 啓之				高橋 靖展		
	伊藤 修一郎				岡原 康志				今井 康裕		
	加古 路博				近藤 正樹				川崎 光彦		
	栗田 宗治				酌井 美江				谷 正登		
	小林 純				鈴木 茂基				野崎 平		
	鈴木 哲				瀬古 博之				浜本 博志		
愛知県 愛知第11 (15名)	土屋 暁	幹事		三重県 三重第2 (10名)	田中 幸子	代表幹事		川崎 光彦			
	西尾 綾香				布生 太造			谷 正登			
	樋沢 武司				古川 吉宏			野崎 平			
	松尾 拓志				榊田 毅			浜本 博志			
	水野 昌弘				片岡 浩司			林田 一三			
	吉野 竹夫				市川 裕規			原田 康彦			
	小笠原 貴洋				岡部 康信			堀 義彰			
	市川 隆治				兼松 弘樹			前田 基良			
	岩田 肇				鈴木 守			眞下 貴之			
	岡部 耕一郎				高橋 孝生			村木 康弘			

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考								
滋賀県 滋賀第2 (15名)	齊藤 美絵	幹事		京都府 京都第2 (19名)	山田 昌弘	幹事		京都府 京都第4 (12名)	中島 昌行	幹事									
	上田 理子				綿越 浩				福本 敬久										
	河原崎 和夫				津田 浩伸				細見 幸司										
	小西 靖則				小村 直之				堀川 晃										
	鈴木 道代				左近 宏崇				安田 佳博										
	田中 勝				志田原 賢太郎				山口 将史										
	玉瀧 光				杉山 修一郎				吉川 啓介										
	堤 義定				寺田 吉宏				吉田 篤史										
	西田 壮一				中村 佑				宇野 行将										
	服部 直幸				長崎 真也				池田 祥司										
	初田 敬亮				西井 雅志				久木 圭史										
	浜崎 大祐				西川 崇				工藤 隆行										
	福澤 成実				西脇 則之			佐々 勝英											
	三宅 純也				橋本 秀樹			新見 憲一郎											
	桃瀬 公成				前田 祥城			辻本 尚子											
	評価員数 31名				松本 薫			服部 神奈											
京都府 京都第1 (16名)	村山 健一	代表幹事			京都府 京都第3 (17名)			三浦 正樹	幹事		大阪府 大阪第1 (16名)	藤原 陽	代表幹事						
	芦川 直樹							三田村 公司				山本 優							
	糸井 周平							三宅 浩司				吉岡 和潔							
	加瀬澤 史人			宮田 真悟		渡邊 崇彦													
	加藤 心			吉村 将人		評価員数 64名													
	木田 洋二			栗田口 定大		山内 正己													
	木村 綾乃			岩崎 陽		池木 俊博													
	小島 崇史			宇野 由香子		石丸 都子													
	佐藤 正彦			大崎 晋也		上原 直記													
	嶋崙 敦			岡田 誠二郎		小林 敬一													
	中島 直紀			島本 英年		小林 猛													
	水野 正也			辻倉 伸介		豊田 健治													
	森田 信彦			東辻 壮司		土居 博輝													
	山下 善彦			中島 恵子		中野 聡													
															新規				

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
大阪府 大阪第2 (19名)	長尾 成信	幹事		大阪府 大阪第4 (15名)	川崎 晃	幹事		(14名)	飯嶋 信悟	幹事	
	野口 健治				楠田 昌弘				今井 牧子		
	野々村 卓也				中田 浩章				小田根 弘忠		
	古谷 廣道				中村 記子				川東 大志		
	森 玲子				松谷 確				杉谷 知江子		
	森田 真也				松田 嘉代子				高橋 智美		
	山本 祐一郎				三宅 樹一郎				田中 伸和		
	高島 博				持田 泰輔				谷 勝博		
	秋田 佳紀				八木 正美				東北 篤		
	井上 雅貴				柳 貴之				西川 和孝		
	太田 徳治				山岡 博				廣澤 淳一		
	翁長 正勝				山口 百合子				正井 智子		
	木村 恵子				山下 賢一				松葉 貴信		
	清水 幸一				吉田 知樹				大阪府 大阪第6 (15名)		
	竹内 由香				大阪府 大阪第4 (15名)			島崎 仁司	緒方 正弘		
	辰己 雅信				青木 令子			飛鳥 由美子	尾高 正樹		
	立山 壮平				大江 文夫			大谷 諭司	川崎 誠道		
	富田 浩二				大谷 諭司			加藤 陵	川崎 竜輔		
	中西 賢一				加藤 陵			坂口 由記	来島 裕		
中村 麻貴子	坂口 由記	下農 博之	倉田 智史								
中村 雄一	下農 博之	助野 欣司	郷原 淳嗣								
藤田 康雅	助野 欣司	瀬 弘和	嶋田 謙吉								
山本 健爾	瀬 弘和	谷本 明夫	中塚 新一								
横井 敬史	谷本 明夫	土井 恭子	牧 士宣								
横地 寿美子	土井 恭子	西田 稔	松井 康治								
吉村 一成	西田 稔	橋本 一志	安松谷 博之								
大阪府 大阪第3 (18名)	原口 友良	大阪府 大阪第5	矢野 裕章	山口 知彦	大阪府 大阪第7 (12名)	吉田 良信					
大西 薫	藤岡 秀夫	幹事	伊与 忠司								
小倉 康秀											
片山 克己											

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
大阪府 大阪第8 (18名)	熊ヶ谷 一幸	幹事		大阪府 大阪第10 (17名)	太田 善久	新規		大阪府 大阪第11 (17名)	渡邊 直	幹事	
	佐藤 さゆき				大津 幸也				竹内 専		
	柴山 雅彦				草部 充範				石黒 健二		
	鈴木 雅人				杉若 浩孝				金尾 正哉		
	関野 肇				高田 真史				鎌田 泰志		
	玉原 栄治				高橋 誠				川上 修二		
	肥後 雄介				谷山 亘				木島 巧		
	平川 雄康				内藤 信之				北村 亮二		
	松本 孝司				中村 隆宏				久保 唯		
	森澤 修二				原田 裕之				鈴木 健二		
	山口 玄				福田 俊介				立入 健一郎		
	上田 元嗣				前田 陽子				谷 友博		
	大西 圭				三原 寛憲				土井 郁子		
	川久保 肇				善本 かほり				松永 明		
	木村 浩次郎				中村 光伸				八家 和也		
	倉橋 秀斗				梅田 拓也				矢木 大介		
	呉山 雅俊				小笠 裕也				山際 智裕		
	神戸 隆志			駒井 若実	由里 正博						
小林 康之	阪口 智	評価員数 177名									
後藤 幸基	塩崎 修	兵庫県 兵庫第1 (12名)	幹事								
関 敦生	島田 正				中村 要						
西浦 宣行	橘 真里				今川 健						
野村 和雄	谷澤 博孝				上原 卓志						
松本 智子	飛松 智志				尾内 倍太						
松山 尚弘	深澤 俊男				岡田 忠純						
南 俊二	藤川 明久				勝沼 和子						
横崎 博一	藤原 博司				熊谷 有剛						
和田 浩	藤原 学				小畑 敬重						
田邊 文昭	宮部 秀和				玉井 嘉彦						
大久保 隆行	吉田 智範				長谷川 大輔						
					福西 理祐						

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考								
兵庫県 兵庫第2 (17名)	堀田 勝己	幹事		兵庫県 兵庫第4 (18名)	濱之上 茂	幹事		兵庫県 兵庫第6 (11名)	佐伯 志朗	幹事									
	小杉 正樹				林 秀樹				境 めぐみ										
	浅阪 将生				廣瀬 博一				櫻井 美津夫										
	石川 太朗				増井 亜希哉				田中 千裕										
	岡田 文				三宅 裕江				田中 君憲										
	川端 良明				山本 幸生				名倉 友樹										
	齋藤 誠				堂瀬 さゆり				野島 準一										
	澤田 良一				秋山 周史				谷野 千晴										
	竹内 雅司郎				池田 富美夫				一色 かつみ										
	竹之内 浩				大谷 良太				河内谷 順										
	谷詰 岳史				尾崎 潤				神頭 慎太郎										
	布谷 嘉浩				陰山 陽史				塩住 直彦										
	長谷川 一成				金 甲烈				田中 計機										
	長谷川 由紀				桑名 玉樹				土田 剛司										
	松本 年弘				田中 浩				中田 信										
	兵庫県 兵庫第3 (18名)				森岡 高司				代表幹事				入田 裕和	幹事		兵庫県 兵庫第7 (9名)	縄 暁生	幹事	
					森本 光弘								濱本 佳子				長谷川 禎典		
山本 考一		福永 美幸	三浦 一範																
梶川 智保		松崎 庄二	金子 修二																
明井 英雄		水野 雅一	赤木 啓二																
植木 剛		柳川 浩一	有馬 隆之																
小笠原 高宏		山下 裕	伊原 岳人																
小林 照幸		山本 昌生	小南 貴子																
近藤 亮太		若杉 和宏	村本 健次																
清水 重善		三浦 靖和	山本 勇治郎																
清水 信博		足立 英基	横山 重紀																
多田 敏章	井上 基	吉田 勉																	
田中 瑞穂	井本 季伸	評価員数 98名																	
土田 正顕	岡本 朋美	代表幹事																	
中村 増秀	陰山 有里		奈良県 奈良第1 (10名)	杉本 忠樹	秋山 宗一郎														

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
香川県 香川 (16名)	澤嶋 鉄哉	新規	代表幹事	愛媛県 愛媛第2 (10名)	新玉 明生	幹事		福岡県 福岡第1 (12名)	佐竹 格郎	新規	
	瀬嶋 宏典				井上 往美				中村 健		
	田渕 茂俊				大西 泰祐				橋本 隆行		
	富永 守				岡田 浩				畠山 照章		
	西岡 聖記				亀田 武志				濱田 英資		
	藤本 誠司				清田 明弘				原田 春芽		
	村上 幸二郎				久保 琢哉				森澤 博之		
	村松 誠				高月 新介				横川 浩幸		
	森脇 英正				長井 俊輔				吉田 龍平		
	評価員数 16名				福溜 幸一				評価員数 15名		
	松岡 良幸			藤井 徹哉	早坂 剛雄	幹事					
	岩井 競平			藤本 孝明	江本 庸時	新規					
	小松 真理			米田 知弘	大川 弘太郎						
	清水 直樹			石川 裕康	兼重 利彦						
	新川 智洋			井上 裕	上銘 隆佑						
	鈴木 祐司			越智 耕二	都合 哲男						
高橋 尚史	合田 英昭	刀根 宏之									
富永 和志	高橋 宏明	西澤 義男									
鳥飼 和彦	豊島 龍也	波多野 宏和									
長尾 直樹	眞鍋 健二	藤村 吉次									
名渕 薫	八木 真人	古澤 秀夫									
藤本 靖子	山口 貴弘	村上 知子	福岡県 福岡第2 (12名)	三好 丈久	幹事						
星野 友作	渡辺 正隆	大武 克己									
宮西 弘道	評価員数 26名	沖永 裕章									
森 英起	高知県 高知 (15名)	清水 卓		代表幹事							
吉馴 征司	猪野 裕之	猪野 裕之									
評価員数 16名	植田 将司	植田 将司									
愛媛県 愛媛第1 (16名)	大河 功一	代表幹事	尾崎 真紀	境 達司							
阿部 一大	門田 勝利		坂下 庸平								
阿部 弘治	小坂 雄一郎		佐藤 修								
			杉 孝一								

分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考	分科会名	氏名	摘要	備考
長崎県 長崎第2 (11名)	板山 昌治	幹事 新規		熊本県 熊本第2 (12名)	宮本 隆志	幹事		宮崎県 宮崎 (19名)	長野 研一	新規 代表幹事	
	織田 雅雄				馬淵 信一郎				野崎 航也		
	小宮 幸弘				阿部 忠勝				土師 一弘		
	堺 賢作				江口 泰史				原 勝海		
	中村 圭吾				菊川 耕思				松田 尚美		
	三浦 純一				桐山 馨				持永 英宏		
	宮崎 英樹				戸取 憲正				評価員数 22名		
	渡辺 浩一				野中 潤一郎				黒木 勇人		
	松尾 佐和子				萩野 和伸				鬼束 宜朗		
	北島 宏昌				長谷川 友紀				上村 哲生		
	小西 研一				藤井 貞人				上村 巴樹		
坂口 太一	堀 裕之	上村 芳朗									
竹房 政美	村坂 亮	古清水 賢一									
田平 和史	評価員数 23名	古清水 史子									
松尾 和江	大分県 大分 (22名)	代表幹事		齊藤 晃一	新規						
宮崎 英之				安東 正二			齊藤 寛明				
森永 啓次				上治 昭人			菅野 道雅				
山内 邦彦				大東 慶久			寺本 文俊				
山本 潤二				緒環 隆二			傳田 和之				
評価員数 22名				小部 哲治			戸野 由紀子				
熊本県 熊本第1 (11名)				石山 博			折原 修己	富永 伸二			
				青木 充信			木内 純子	中武 誠			
				磯田 篤			木口 優子	長友 岳夫			
				岩崎 圭亮			日下部 洋一	長濱 宏昭			
				笹川 鼓			此本 純也	西村 哲治			
	椎葉 和馬	佐藤 裕子	山口 英之								
	塩本 一丸	龍原 有	評価員数 19名								
	園田 修司	田中 利行	鹿児島県 鹿児島第1 (10名)	泊 成人	代表幹事						
	田上 英憲	田淵 文晴		岩切 正廣							
	中西 信久	利根 健司		岩元 透							

分科会名	分科会幹事名	所属	備考
北海道 北海道第1	横山 幹人	株式会社北海道鑑定	
北海道 北海道第2	廣瀬 靖之	株式会社北海道鑑定	
北海道 北海道第3	竹内 準	北央コンサルティングサービス株式会社	
北海道 北海道第4	山田 浩市	山田不動産鑑定	
北海道 北海道第5	高橋 総生	アーガス鑑定株式会社	
北海道 北海道第6	山本 寛士	株式会社北海道中央不動産鑑定所	
北海道 北海道第7	世木澤 満	不動産総合研究所	
北海道 北海道第8	成田 一樹	株式会社創鑑評価システムズ	
青森県 青森	久保田 聡	株式会社Jカンテイ	
岩手県 岩手	吉田 勇光	有限会社国土鑑定研究所	
宮城県 宮城第1	菅原 史朗	みやぎ不動産鑑定所	
宮城県 宮城第2	高田 康弘	MYG総合鑑定	
宮城県 宮城第3	西山 敦	西山総合鑑定所	
宮城県 宮城第4	遠藤 公正	株式会社不動産鑑定青田事務所	
秋田県 秋田	平野 太郎	一般財団法人日本不動産研究所秋田支所	
山形県 山形	月田 真吾	月田不動産鑑定事務所	
福島県 福島第1	岩渕 大毅	株式会社だて不動産鑑定	
福島県 福島第2	石田 英之	株式会社アプレックス	
福島県 福島第3	安田 哲郎	株式会社あさか不動産鑑定	
茨城県 茨城第1	羽場 睦夫	羽場不動産鑑定事務所	
茨城県 茨城第2	植木 康雄	有限会社協同鑑定	

分科会名	分科会幹事名	所属	備考
茨城県 茨城第3	説田 賢哉	せつた不動産鑑定事務所	
茨城県 茨城第4	長島 理	株式会社茨城第一鑑定所	
栃木県 栃木第1	小岩 圭一	株式会社総研	
栃木県 栃木第2	柴崎 博之	株式会社柴崎不動産鑑定事務所	
栃木県 栃木第3	伊矢野 忠寿	有限会社伊矢野不動産鑑定	
群馬県 群馬第1	原 孝幸	一般財団法人日本不動産研究所前橋支所	
群馬県 群馬第2	岡田 忠彰	株式会社岡田不動産鑑定事務所	
群馬県 群馬第3	坂村 光昭	株式会社アイエヌ鑑定	
埼玉県 埼玉第1	儀部 忠司	ときわ不動産鑑定株式会社	
埼玉県 埼玉第2	高橋 隆一	タカコー不動産鑑定	
埼玉県 埼玉第3	堀口 学郎	ひまわり不動産鑑定株式会社	
埼玉県 埼玉第4	黒住 明央	黒住不動産鑑定事務所	
埼玉県 埼玉第5	浦野 一郎	有限会社リアルバリュー	
埼玉県 埼玉第6	小石 秀幸	小石不動産鑑定事務所	
埼玉県 埼玉第7	三田 和巳	株式会社みつば総合鑑定所	
埼玉県 埼玉第8	直井 裕	直井不動産鑑定所	
埼玉県 埼玉第9	原嶋 康仁	ミライト不動産鑑定株式会社秩父支社	
千葉県 千葉第1	菊地 敦雄	有限会社ニューセンチュリー不動産総研	
千葉県 千葉第2	後藤 元	GT不動産株式会社	
千葉県 千葉第3	高松 芳壮	株式会社都市開発不動産鑑定所	
千葉県 千葉第4	佐藤 元彦	総合財産鑑定	

分科会名	分科会幹事名	所属	備考
千葉県 千葉第5	川口 浩司	株式会社国土地理研究所	
千葉県 千葉第6	桑田 康彦	株式会社アセット・アルファ	
千葉県 千葉第7	大木 一広	株式会社大木不動産鑑定	
千葉県 千葉第8	竹ヶ原 博邦	株式会社竹ヶ原博邦・陽子不動産鑑定	
千葉県 千葉第9	印東 伸泰	株式会社印東不動産鑑定	
東京都 区部第1	浜田 哲司	一般財団法人日本不動産研究所	
東京都 区部第2	服部 毅	青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社	
東京都 区部第3	中原 幸夫	合同会社政経地所	
東京都 区部第4	千葉 健一	株式会社秋葉原不動産研究所	
東京都 区部第5	小田桐 雅也	株式会社日本合同鑑定所	
東京都 区部第6	大地 克巳	株式会社大地不動産鑑定事務所	
東京都 区部第7	田中 雅之	田中雅之不動産鑑定事務所	
東京都 区部第8	樫野 匡彦	株式会社オークリサーチ	
東京都 区部第9	青山 弘平	株式会社青山不動産鑑定所	
東京都 区部第10	向原 信克	ときわ鑑定コンサルティング	
東京都 区部第11	古家 一郎	株式会社ファースト不動産鑑定	
東京都 区部第12	工藤 貴好	株式会社国土評価研究所	
東京都 多摩第1	井上 尚	有限会社井上不動産鑑定	
東京都 多摩第2	下野 好弘	ビジョンリアルティ株式会社	
東京都 多摩第3	浅川 肇	浅川不動産鑑定コンサルティング	
東京都 多摩第4	土屋 俊世	株式会社土屋不動産鑑定事務所	

分科会名	分科会幹事名	所属	備考
東京都 多摩第5	関子 久雄	関子不動産鑑定株式会社	
東京都 多摩第6	谷津 繁	谷津不動産鑑定所	
東京都 多摩第7	佐藤 幸秀	さとう不動産鑑定士事務所	
東京都 島しょ	堤 圭一	堤不動産鑑定	
神奈川県 神奈川第1	小林 一寿	ケイ・ツー不動産鑑定	
神奈川県 神奈川第2	大泉 雅孝	大泉不動産鑑定事務所	
神奈川県 神奈川第3	清水 堅太	清水不動産鑑定事務所	
神奈川県 神奈川第4	松原 壮太郎	株式会社松原不動産鑑定事務所	
神奈川県 神奈川第5	塚田 貴洋	株式会社みなと鑑定	
神奈川県 神奈川第6	松原 哲朗	エム・エー・ティー・ティー株式会社	
神奈川県 神奈川第7	鈴木 泰三	株式会社鈴木設計・鑑定総合事務所	
神奈川県 神奈川第8	柴崎 久	株式会社柴崎不動産鑑定所	
神奈川県 神奈川第9	磯部 伸夫	磯部不動産鑑定株式会社	
神奈川県 神奈川第10	四家 俊英	有限会社湘南シティアプレイザル	
神奈川県 神奈川第11	谷口 洋介	谷口不動産鑑定事務所	
神奈川県 神奈川第12	齋藤 隆一	さいとう不動産鑑定事務所	
新潟県 新潟第1	飯田 英範	飯田不動産鑑定事務所	
新潟県 新潟第2	渡辺 茂郎	渡辺不動産鑑定士事務所	
富山県 富山	竹田 達矢	たけだ不動産鑑定事務所	
石川県 石川	西郷 悟	能登不動産鑑定所	
福井県 福井	山岸 範之	株式会社R. E. Aヤマギシ事務所	

分科会名	分科会幹事名	所属	備考
山梨県 山梨	杉本 裕昭	一般財団法人日本不動産研究所甲府支所	
長野県 長野第1	塚田 栄二郎	一般財団法人日本不動産研究所長野支所	
長野県 長野第2	大日方 一成	株式会社信濃不動産鑑定事務所	
岐阜県 岐阜第1	牧野 信人	東濃不動産鑑定事務所	
岐阜県 岐阜第2	小池 育生	株式会社 I R 総合鑑定	
岐阜県 岐阜第3	伊藤 晃宏	不動産鑑定士 伊藤事務所	
静岡県 静岡第1	杉崎 充登	国土鑑定研究所静岡事務所	
静岡県 静岡第2	海野 克明	株式会社不動産評価プラザ	
静岡県 静岡第3	芝口 直樹	株式会社芝口不動産鑑定所	
静岡県 静岡第4	高橋 秀明	濱松不動産鑑定株式会社	
愛知県 愛知第1	松原 孝文	日本ヴァリュアーズ株式会社名古屋本社	
愛知県 愛知第2	青山 晃	株式会社中部第一鑑定所	
愛知県 愛知第3	小上 慎介	新東昭不動産株式会社	
愛知県 愛知第4	津金 啓一	津金不動産鑑定事務所	
愛知県 愛知第5	平井 真希	ひびき不動産鑑定株式会社名古屋オフィス	
愛知県 愛知第6	佐藤 和徳	有限会社佐藤不動産鑑定事務所	
愛知県 愛知第7	浅田 勝利	株式会社三交不動産鑑定所	
愛知県 愛知第8	山本 健二	株式会社総合鑑定調査西三河支店	
愛知県 愛知第9	森田 尚樹	森田不動産鑑定事務所	
愛知県 愛知第10	成田 晃浩	株式会社新成不動産鑑定	
愛知県 愛知第11	小笠原 貴洋	株式会社愛知県不動産鑑定センター	

分科会名	分科会幹事名	所属	備考
三重県 三重第1	佐々木 勝己	佐々木不動産鑑定士事務所	
三重県 三重第2	片岡 浩司	株式会社片岡不動産鑑定	
三重県 三重第3	後藤 雅和	後藤不動産鑑定士事務所	
滋賀県 滋賀第1	高橋 靖展	合同会社アルファード・win・アプレイザーズ	
滋賀県 滋賀第2	齊藤 美絵	株式会社新日本鑑定法人	
京都府 京都第1	村山 健一	大和不動産鑑定株式会社京都支社	
京都府 京都第2	津田 浩伸	津田不動産鑑定所	
京都府 京都第3	栗田口 定大	室町不動産鑑定所	
京都府 京都第4	宇野 行将	宇野不動産鑑定所	
大阪府 大阪第1	山内 正己	大和不動産鑑定株式会社鑑定部	
大阪府 大阪第2	高島 博	株式会社谷澤総合鑑定所	
大阪府 大阪第3	原口 友良	原口不動産鑑定事務所	
大阪府 大阪第4	島崎 仁司	アイアールディー不動産鑑定	
大阪府 大阪第5	藤岡 秀夫	不動産鑑定士藤岡秀夫事務所	
大阪府 大阪第6	河野 史郎	J L L 森井鑑定株式会社大阪本社	
大阪府 大阪第7	中井 英司	イー・エヌ不動産鑑定	
大阪府 大阪第8	山口 玄	株式会社みずほアプレイザル	
大阪府 大阪第9	田邊 文昭	株式会社中央不動産鑑定所大阪支所	
大阪府 大阪第10	中村 光伸	ひびき不動産鑑定株式会社	
大阪府 大阪第11	竹内 専	株式会社たけうち鑑定事務所	
兵庫県 兵庫第1	中村 要	中村不動産鑑定士事務所	

分科会名	分科会幹事名	所属	備考
兵庫県 兵庫第2	小杉 正樹	小杉不動産鑑定士事務所	
兵庫県 兵庫第3	梶川 智保	梶川不動産鑑定士事務所	
兵庫県 兵庫第4	堂瀬 さゆり	どうせ鑑定所	
兵庫県 兵庫第5	三浦 靖和	不動産鑑定ネットワークサービス 神戸株式会社	
兵庫県 兵庫第6	谷野 千晴	株式会社山陽総合鑑定	
兵庫県 兵庫第7	金子 修二	株式会社ミエコーカンテイ	
奈良県 奈良第1	杉本 忠樹	杉本不動産鑑定士事務所	
奈良県 奈良第2	河南 直	大和不動産鑑定株式会社奈良支社	
奈良県 奈良第3	土井 元	土井鑑定研究所	
和歌山県 和歌山	美濃部 元秀	有限会社アトラス鑑定	
鳥取県 鳥取	谷口 敬雄	谷口不動産鑑定事務所	
島根県 島根	加藤 幹久	土地のあり方研究所	
岡山県 岡山第1	浮田 幹夫	浮田不動産鑑定事務所	
岡山県 岡山第2	藤川 亮	有限会社フェア鑑定スクエア	
広島県 広島第1	三宅 功	広島合同鑑定株式会社	
広島県 広島第2	片山 祐輔	株式会社谷澤総合鑑定所中国支社	
広島県 広島第3	村重 力也	株式会社村重鑑定コンサルティング	
山口県 山口第1	田中 悟	不動産鑑定士・行政書士田中悟事 務所	
山口県 山口第2	藤井 正隆	富士不動産鑑定株式会社	
徳島県 徳島	阿部 祐一郎	株式会社祐和不動産鑑定士事務所	
香川県 香川	松岡 良幸	有限会社松岡良幸事務所	

分科会名	分科会幹事名	所属	備考
愛媛県 愛媛第1	大河 功一	株式会社えひめ不動産鑑定	
愛媛県 愛媛第2	石川 裕康	有限会社石川不動産鑑定所	
高知県 高知	清水 卓	有限会社瑞穂不動産鑑定	
福岡県 福岡第1	早坂 剛雄	株式会社プライム評価研究所	
福岡県 福岡第2	三好 丈久	三好不動産鑑定事務所	
福岡県 福岡第3	徳永 大典	都市経済研究所	
福岡県 福岡第4	納富 久雄	株式会社旭鑑定補償	
福岡県 福岡第5	桑原 哲治	株式会社谷澤総合鑑定所九州支社	
福岡県 福岡第6	岩城 雅俊	平和総合コンサルタント株式会社	
福岡県 福岡第7	寺島 弘次	大和不動産鑑定株式会社九州支社	
佐賀県 佐賀	樋口 隆弘	不動産相談センター佐賀	
長崎県 長崎第1	児島 雅彦	有限会社アール・ビー長崎鑑定	
長崎県 長崎第2	松尾 佐和子	まつお不動産鑑定所	
熊本県 熊本第1	石山 博	石山不動産鑑定事務所	
熊本県 熊本第2	馬淵 信一郎	馬淵不動産鑑定有限会社	
大分県 大分	脇坂 敬規	有限会社西日本圏不動産鑑定	
宮崎県 宮崎	黒木 勇人	株式会社黒木総合鑑定	
鹿児島県 鹿児島第1	泊 成人	株式会社泊法務鑑定事務所	
鹿児島県 鹿児島第2	石田 修	鹿児島アプレーザル株式会社	
沖縄県 沖縄	仲本 徹	株式会社国土鑑定センター	

都道府県名	名前	備考	都道府県名	名前	備考
北海道	横山 幹人		三重県	片岡 浩司	
青森県	久保田 聡		滋賀県	高橋 靖展	
岩手県	吉田 勇光		京都府	村山 健一	
宮城県	西山 敦		大阪府	山内 正己	
秋田県	平野 太郎		兵庫県	梶川 智保	
山形県	月田 真吾		奈良県	杉本 忠樹	
福島県	石田 英之		和歌山県	美濃部 元秀	
茨城県	羽場 睦夫		鳥取県	谷口 敬雄	
栃木県	小岩 圭一		島根県	加藤 幹久	
群馬県	岡田 忠彰		岡山県	浮田 幹夫	
埼玉県	三田 和巳		広島県	三宅 功	
千葉県	高松 芳壮		山口県	藤井 正隆	
東京（区部）	浜田 哲司		徳島県	阿部 祐一郎	
東京（多摩）	土屋 俊世		香川県	松岡 良幸	
神奈川県	小林 一寿		愛媛県	大河 功一	
新潟県	渡辺 茂郎		高知県	清水 卓	
富山県	竹田 達矢		福岡県	納富 久雄	
石川県	西郷 悟		佐賀県	樋口 隆弘	
福井県	山岸 範之		長崎県	児島 雅彦	
山梨県	杉本 裕昭		熊本県	石山 博	
長野県	大日方 一成		大分県	脇坂 敬規	
岐阜県	小池 育生		宮崎県	黒木 勇人	
静岡県	芝口 直樹		鹿児島県	泊 成人	
愛知県	松原 孝文		沖縄県	仲本 徹	

不動産取引のアンケート調査に係る依頼文への QR コード記載について

不動産取引のアンケート調査について、回答者が容易に回答用ウェブサイトへアクセスすることができるよう、依頼文に QR コードを記載し、6月1日より施行した。

依頼文は、別添のとおり。

【新】

〒999-9999

権利者・住所1 NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN
権利者・住所2 NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN
権利者・氏名 NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN



9-yyymm-99-999999-9-c IKT99-1-999999#-1/5

令和yy年mm月dd日

NN

国土交通省土地鑑定委員会委員長



国土交通省不動産・建設経済局長



不動産取引のアンケート調査ご協力のお願い

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

国土交通省では、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展に欠かすことのできない適正な地価の形成等を図るため、公示地価の判定等様々な土地政策を推進しています。このためには、不動産取引の実例をできる限り多く収集し、蓄積することが不可欠なことから、公示されている登記情報に基づいて、その取引の価格等に関するアンケート調査を実施しています。

地価公示などの制度は、皆様からご提供いただく情報により成り立っておりますので、何卒、調査の実施にご協力いただきますよう、よろしくごお願い申し上げます。なお、皆様からのご回答は、具体的に以下の目的に使用させていただきます。

- ・公示地価の判定
国土交通省は、地価公示法に基づき、一般の土地取引の際の指標や公共用地の取得価格の算定の規準などとするため、全国の標準地における毎年1月1日時点の正常な価格を公表しています。
- ・基準地価の判定
都道府県知事は、国土利用計画法に基づき、適正な地価形成に資することを目的とし、基準地における毎年7月1日時点の正常な価格を公表しています。
- ・不動産取引価格情報の提供
国土交通省では、実際に行われた取引の価格を、ご回答者の氏名、会社名等は削除し、物件の詳しい所在・面積をわからないようにしてホームページ（<https://www.reinfolib.mlit.go.jp/>）で公表しています。
- ・その他、公共用地の取得に伴う損失の補償額算定及び適正な地価の形成に寄与する調査・研究のための貴重な資料として活用させていただきます。

ご回答の取り扱いにおきましては、個人情報保護法に則って適切に管理し、上記以外の目的には使用いたしません。また、徴税の目的に使用されることもありません。

この調査の趣旨をご理解賜り、過去一年以内に不動産取引が行われた場合には、mm月dd日までに①別添「土地取引状況調査票」に必要事項をご記入の上、同封の返信用封筒にてご返送する方法、又は②所定のウェブサイト上において必要事項を入力する方法のいずれかにて、回答くださいますようお願い申し上げます（期限までにご回答がなかった場合は、ご回答の確認のため、別途、葉書で照会状を送付させていただいておりますことをご了解願います。）。

なお、この調査は、公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会に委託しております。アンケート調査の実施等につきましては、お手数ですが別紙をご参照ください。

ご回答頂くウェブサイトは、右QRコード又は下記URLからアクセス可能です。

URL : <https://e-answer.mlit.go.jp/enquete/>



ウェブサイト上の回答方法に関するお問い合わせ電話
国土交通省不動産・建設経済局不動産市場整備課
Tel 03-5253-8111（代表）
その他調査に関するお問い合わせ専用電話【不動産取引のアンケート調査事務局】
Tel 03-5777-4335/03-5777-5278

【旧】

〒999-9999

権利者・住所1 NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN
権利者・住所2 NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN
権利者・氏名 NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN



9-yyymm-99-999999-9-c IKT99-1-999999#-1/5

令和yy年mm月dd日

NN

国土交通省土地鑑定委員会委員長



国土交通省不動産・建設経済局長



不動産取引のアンケート調査ご協力のお願い

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

国土交通省では、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展に欠かすことのできない適正な地価の形成等を図るため、公示地価の判定等様々な土地政策を推進しています。このためには、不動産取引の実例をできる限り多く収集し、蓄積することが不可欠なことから、公示されている登記情報に基づいて、その取引の価格等に関するアンケート調査を実施しています。

地価公示などの制度は、皆様からご提供いただく情報により成り立っておりますので、何卒、調査の実施にご協力いただきますよう、よろしくごお願い申し上げます。なお、皆様からのご回答は、具体的に以下の目的に使用させていただきます。

- ・公示地価の判定
国土交通省は、地価公示法に基づき、一般の土地取引の際の指標や公共用地の取得価格の算定の規準などとするため、全国の標準地における毎年1月1日時点の正常な価格を公表しています。
- ・基準地価の判定
都道府県知事は、国土利用計画法に基づき、適正な地価形成に資することを目的とし、基準地における毎年7月1日時点の正常な価格を公表しています。
- ・不動産取引価格情報の提供
国土交通省では、実際に行われた取引の価格を、ご回答者の氏名、会社名等は削除し、物件の詳しい所在・面積をわからないようにしてホームページ（<https://www.reinfolib.mlit.go.jp/>）で公表しています。
- ・その他、公共用地の取得に伴う損失の補償額算定及び適正な地価の形成に寄与する調査・研究のための貴重な資料として活用させていただきます。

ご回答の取り扱いにおきましては、個人情報保護法に則って適切に管理し、上記以外の目的には使用いたしません。また、徴税の目的に使用されることもありません。

この調査の趣旨をご理解賜り、過去一年以内に不動産取引が行われた場合には、mm月dd日までに①別添「土地取引状況調査票」に必要事項をご記入の上、同封の返信用封筒にてご返送する方法、又は②所定のウェブサイト上において必要事項を入力する方法のいずれかにて、回答くださいますようお願い申し上げます（期限までにご回答がなかった場合は、ご回答の確認のため、別途、葉書で照会状を送付させていただいておりますことをご了解願います。）。

なお、この調査は、公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会に委託しております。アンケート調査の実施等につきましては、お手数ですが別紙をご参照ください。

回答用ウェブサイト <https://e-answer.mlit.go.jp/enquete/>

ウェブサイト上の回答方法に関するお問い合わせ電話
国土交通省不動産・建設経済局不動産市場整備課
Tel 03-5253-8111（代表）
その他調査に関するお問い合わせ専用電話【不動産取引のアンケート調査事務局】
Tel 03-5777-4335/03-5777-5278